



# 私たちは100年にわたり、 電池の技術革新に取り組んでいます。

おかげさまで100周年。

私たちの使命は、人類の進歩を支え、あらたな時代を切り拓き、お客様の笑顔を咲かせること。

GSユアサはこれからも感謝と挑戦の心を胸に進みつづけてまいります。

## 道路を 走る

電気自動車はもちろん、ガソリン車もディーゼル車も、バッテリーがなければライトやエアコンなどの電気機器だけでなく、車自体を動かすことができません。道路を走行する自動車やオートバイは多くの機能がバッテリーによって支えられており、今後、エコカーへのシフトや電子化の進展によって、バッテリーの役割がますます大きくなっていきます。



## 現場で はたらく

道路以外の場所で物や人を運ぶ車両にとっては、地球環境や操作する人に対する配慮がより重要な条件となります。エンジン車両と比べて、電動車両は空気を汚さず静音性に優れています。そのため、工場や倉庫などからエンターテインメント施設に至るまで、世界中のあらゆる現場でバッテリーで動く電動車両が活躍しています。



## くらしを 見守る

バッテリーをはじめとするGSユアサの製品は、普段あまり意識することがありませんが、日常生活のいたるところで、安心と快適をお届けしています。とりわけ、いざというときにはとても頼りになる存在です。暗い夜道や公園を照らす照明、災害時にも電力を供給し続ける太陽光発電システムなど、あなたのすぐそばで、毎日のくらしに寄り添っています。



## 社会を 支える

高度にネットワーク化された現代社会では、災害による電力供給の途絶はもちろん、短時間の停電ですら大きな混乱と損失を招きかねません。万一の時にも各種ライフラインを動かし、社会インフラを守るバックアップ電源の重要性は、ますます高まっています。また、大容量・高効率な電源システムは、再生可能エネルギーを有効利用するカギとしても大きな期待を集めています。



## 未来を ひらく

深海から遥か大空、さらにその先の宇宙空間まで、未来への挑戦を支えるのもバッテリーの仕事です。電源を確保しにくいこれらの環境では、バッテリーがあらゆる機器を動かしています。GSユアサのリチウムイオン電池は、極端な温度差や圧力の変化に耐え、極限状態においても高い信頼性と最高のパフォーマンスを発揮します。



### 目次 | CONTENTS

イントロダクション	1
プロフィール	3
トップメッセージ	5
沿革	7
財務・非財務ハイライト	9
価値創造プロセス	11
トップインタビュー	13
CFOインタビュー	19
事業等のリスク	22
中期経営計画 進捗状況	23
事業概況	25
研究開発	35
役員一覧	37
コーポレート・ガバナンス	39
CSRへの取り組み	42
財務セクション	60
企業情報	71
株式・投資家情報	72

### 編集方針

**対象期間**  
2016年度(2016年4月1日~2017年3月31日)の実績。  
一部、同期間以降の活動内容を含みます。

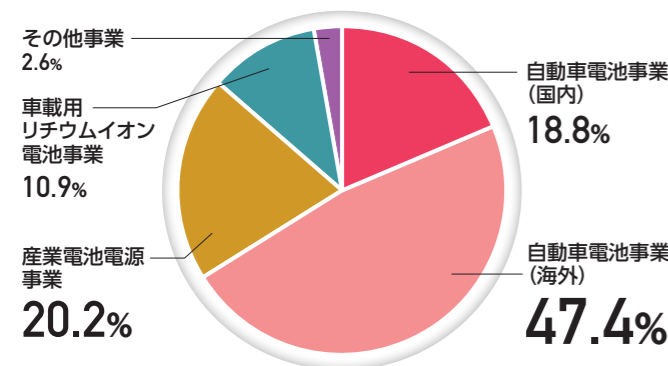
**対象組織**  
GSユアサグループ(株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション および連結対象会社)を対象範囲としています。  
対象範囲と異なるデータについては注釈をつけています。

**免責事項**  
本資料は、業績見通しおよび今後の業績に関するその他の財務情報を掲載しております。掲載事項は、現在入手可能な情報に基づく株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの経営者の判断によるものであり、経済動向、需要動向、為替レート、税制や諸制度などに関わる潜在的なリスクや不確実な要素が含まれております。そのため、実際の業績はこれらの見通しとは大きく異なる場合があります。当社は、本資料に使用される財務上、業務上の情報に関する事項および見通しの正確性について一切責任を負いません。

プロフィール

事業領域

事業別売上高構成比

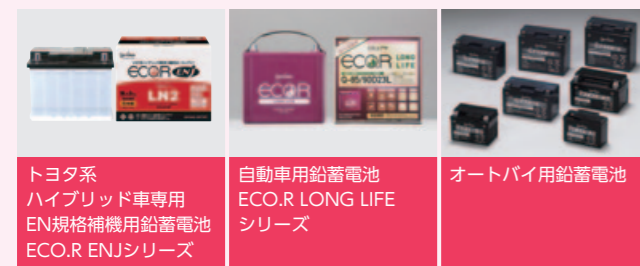


自動車電池事業

国内

国内の自動車・オートバイ用鉛蓄電池の製造・販売を行っています。アイドリングストップ (ISS) 車やハイブリッド車など、低燃費化技術が急速に進むエコカー向けに高性能で高品質なバッテリーを開発し、市場へ送り出しています。

主要製品



海外

中国やタイ、インドネシアをはじめとした東南アジアなどのアジア地域を中心に、全世界17カ国37拠点において、自動車、オートバイ、産業用鉛蓄電池の製造・販売を行っています。

主要製品



産業電池電源事業

フォークリフトや電動車いすなどの電動車両用鉛蓄電池のほか、携帯電話基地局向けやビル・上下水道・発電所など社会インフラ設備の電力バックアップ用産業電池・電源装置を提供し、高度情報化社会を支えています。また、太陽光発電用パワーコンディショナや、道路・トンネルなどの照明機器、水資源の有効活用が可能な膜システムの提供を通じて、地球環境に貢献しています。

主要製品



車載用リチウムイオン電池事業

環境対応車として注目が集まる電気自動車やプラグインハイブリッド車、ハイブリッド車などに搭載される車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っています。

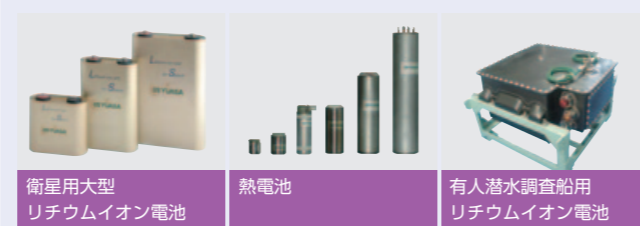
主要製品



その他事業

有人潜水調査船用や衛星、ロケット用など、深海から宇宙まで幅広い分野で使用されるリチウムイオン電池の製造・販売をはじめ、特殊用途の電池や電源の開発・製造・販売を行っています。

主要製品



連結売上高 (2017年3月期)

359,605 百万円

連結営業利益 (2017年3月期)

鉛蓄電池シェア (グローバル) ※当社推定

23,106 百万円 No.2

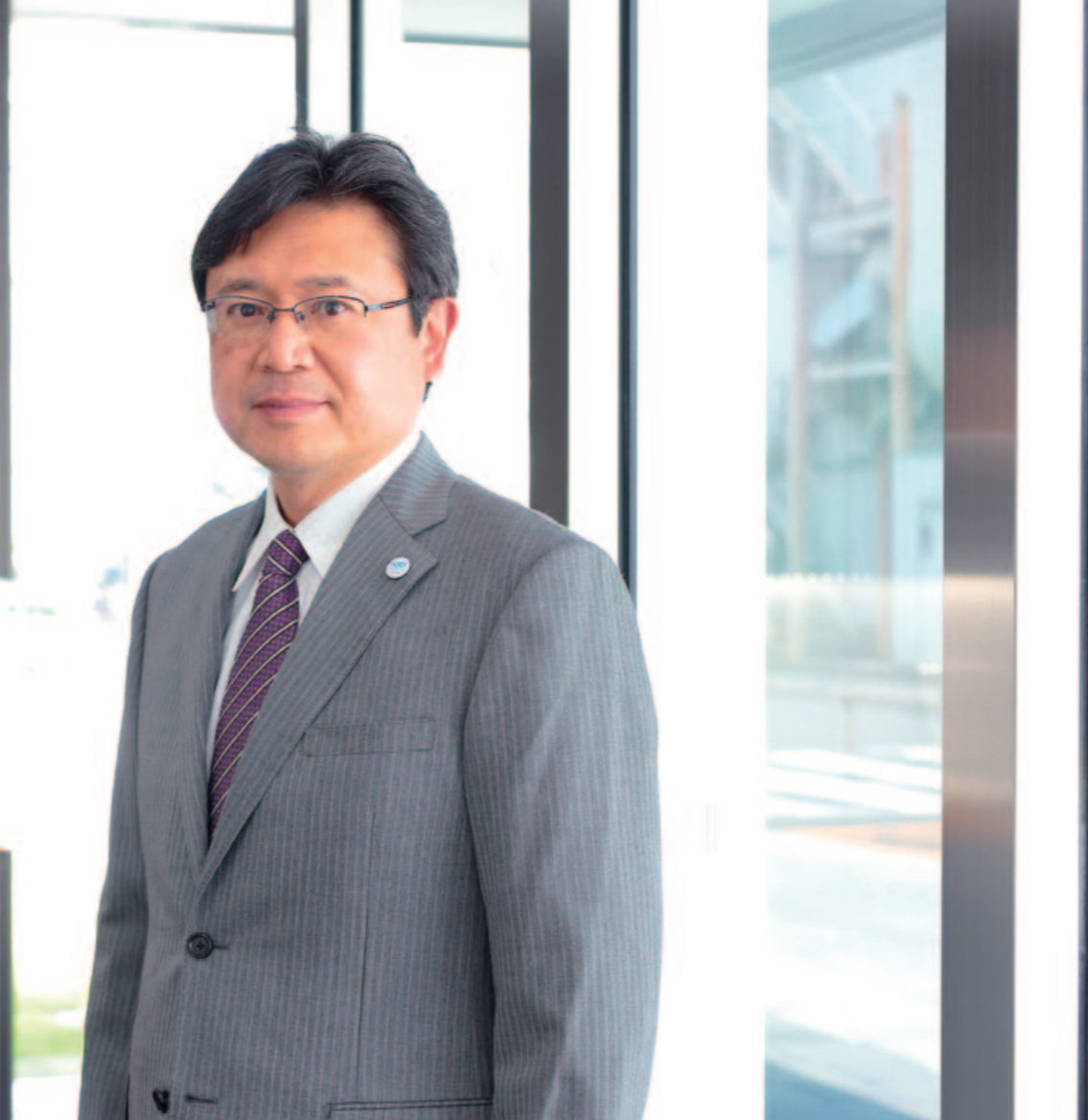
海外拠点数 (2017年3月31日現在)

連結従業員数 (2017年3月31日現在)

17 国内 4,187 名  
37 海外 10,523 名



● 生産拠点 (連結) ● 販売拠点 (連結) ● テクニカルセンター  
● 生産拠点 (持分法・関連会社) ● 販売拠点 (持分法・関連会社)



GSユアサグループは、常に「安心・安全」を追求し、「品質」を軸とした最先端技術にチャレンジし続けることで、未来を動かすエネルギー・デバイス・カンパニーを目指します。

当社グループは、おかげさまで持ちまして設立から100年を迎えることができました。これもひとえに、ステークホルダーの皆様の温かいご厚情の賜物と心より深く御礼申し上げます。

当社グループの原点は、電池専門メーカーとして産業用の鉛蓄電池からはじまり、100年にわたりこの電池をキーデバイスとして事業を展開してまいりました。そして、日本電池とユアサコーポレーションの経営統合によって、エネルギー・デバイス・カンパニーへと変革を遂げ、現在では電池のみならず電源装置・照明機器・特機およびその他電気機器等まで事業を拡大してまいりました。

このような変遷の中、GSユアサブランドは、常に「安心・安全」を追求したものでなければならないと考えております。“高品質な製品開発により社会に貢献する発明家精神”と“時代に先がけて新規事業を開拓するチャレンジ精神”という二人の創業者の思いは今日に至っても、GSユアサグループの社員一人ひとりに脈々と受け継がれており、最高の品質をお届けするオンリーワン・カンパニーであるための重要なDNAだと考えております。

当社グループは、今後も「品質」を軸に、エネルギーをいかに有効活用できるのかを考え、環境社会を支える

エネルギー・デバイス・カンパニーとして、50年・100年先の社会においても、電池事業の発展に力を注いでいくことが重要な使命だと考えております。同時に、事業の発展を通じて持続可能な社会の実現に一層の貢献ができるよう、新たに制定したCSR方針・行動規範の実践に努めてまいりたいと存じます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き当社グループの事業をご理解いただき、ご支援を賜りますよう、宜しく申し上げます。

2017年9月

企業理念

革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

経営ビジョン

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

経営方針

- ① GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
- ② GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- ③ GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
代表取締役社長

村尾 修

GS (日本電池) の歴史

**GS (日本電池) の歴史**

- 1895 島津 源蔵、日本で初めて鉛蓄電池を製造
- 1908 商標「GS」使用開始
- 1912 蓄電池工場 (新町今出川) 建設
- 1913 初代 湯浅 七左衛門は金属の電解科学に関する研究を開始
- 1915 日本電池 (株) を設立
- 1917 湯浅蓄電池製造 (株) を設立
- 1918 大阪府泉北郡 (現 堺市) の湯浅鉄工所内に湯浅蓄電池製造所を設け、蓄電池の生産に着手
- 1919 自動車用電池の製造開始
- 1920 ガラス製水銀整流器の製造開始
- 1933 アルカリ電池の製造開始
- 1935 水銀整流器の製造開始
- 1938 超高压水銀灯を開発
- 1940 小田原蓄電池新工場完成、アルカリ電池の製造開始
- 1941 Siam GS Battery Co., Ltd. (タイ) 設立
- 1963 日本で初めて完全即立式液別電池を発売
- 1966 Yusa Battery(Thailand) Pub. Co., Ltd. 設立
- 1991 天津統一工業 (現社名 天津 杰士電池有限公司) 設立
- 1993 角型リチウムイオン電池を開発

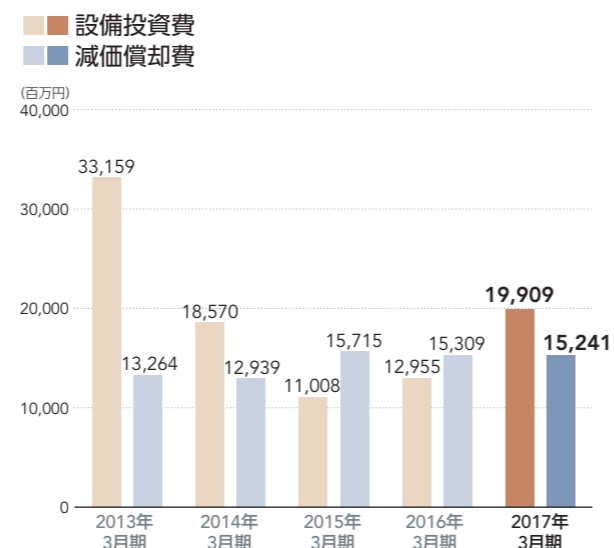
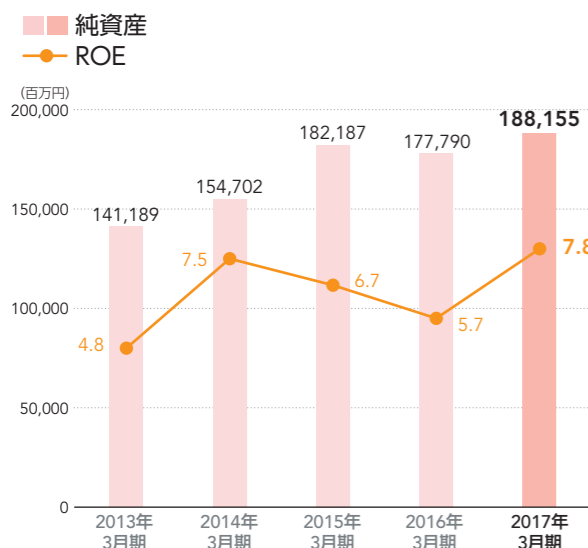
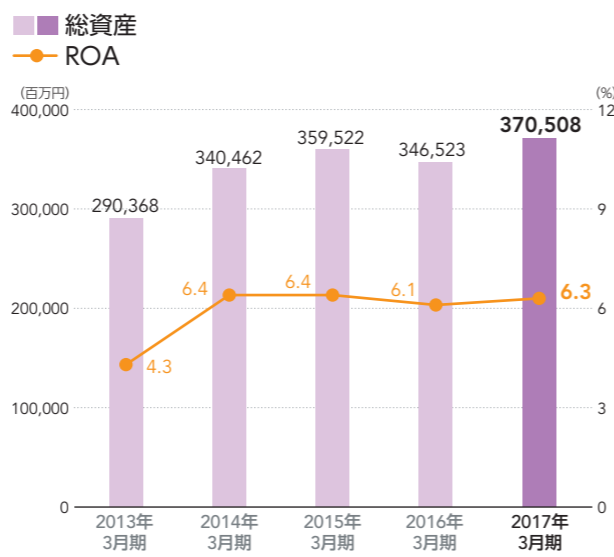
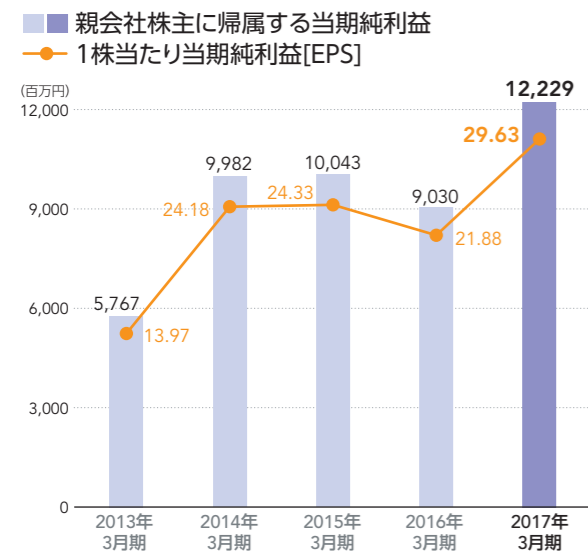
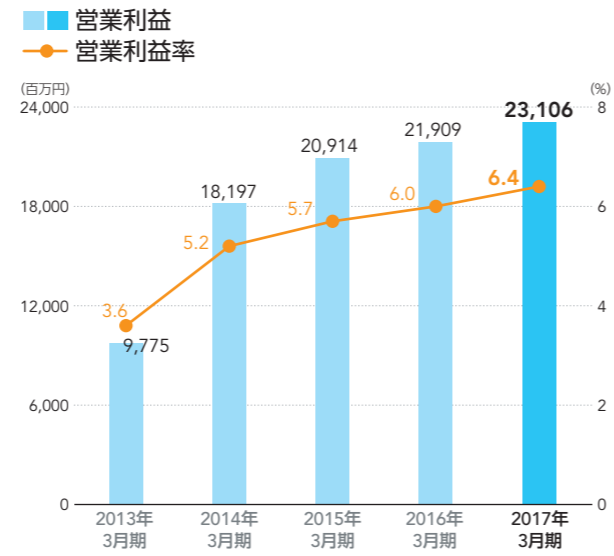
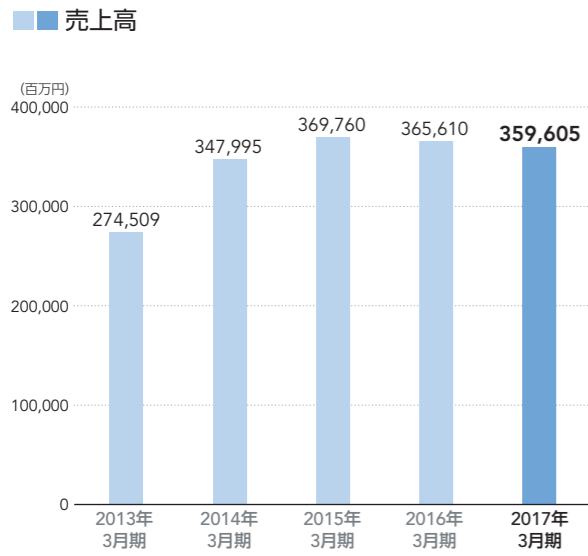
**YUASA (ユアサコーポレーション) の歴史**

- 2004 (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション設立
- 2005 統合後初の海外拠点となるTata AutoComp GY Batteries Pvt Ltd. (現社名 Tata AutoComp GY Batteries Private Limited) (インド)設立
- 2007 三菱商事(株)、三菱自動車工業(株)と合併会社(株)リチウムエナジー ジャパン 設立
- 2009 本田技研工業(株)と合併会社(株)ブルー エナジー 設立
- 2013 ロバート・ボッシュ GmbH、三菱商事(株)と合併会社 Lithium Energy and Power GmbH&Co.KG (ドイツ) 設立
- 2014 GS Yuasa Asia Technical Center Ltd.(タイ) 設立
- 2015 Inci Holding A.SとInci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi(トルコ) 設立
- 2016 パナソニック(株)の鉛蓄電池事業を譲受し、商号を(株)GSユアサ エナジーに変更

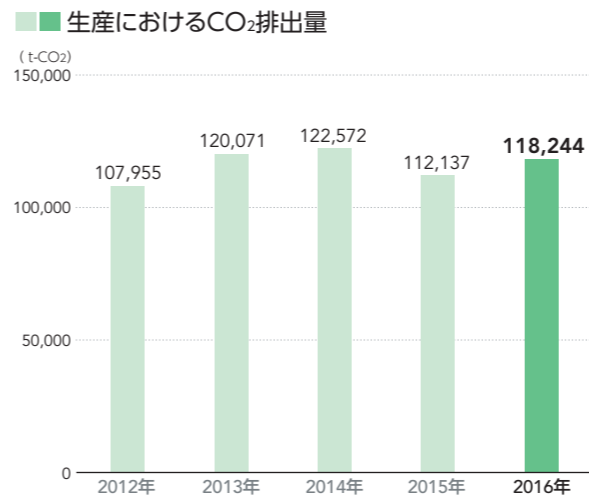
GS YUASA の歴史

- 2004 (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション設立
- 2005 統合後初の海外拠点となるTata AutoComp GY Batteries Pvt Ltd. (現社名 Tata AutoComp GY Batteries Private Limited) (インド)設立
- 2007 三菱商事(株)、三菱自動車工業(株)と合併会社(株)リチウムエナジー ジャパン 設立
- 2009 本田技研工業(株)と合併会社(株)ブルー エナジー 設立
- 2013 ロバート・ボッシュ GmbH、三菱商事(株)と合併会社 Lithium Energy and Power GmbH&Co.KG (ドイツ) 設立
- 2014 GS Yuasa Asia Technical Center Ltd.(タイ) 設立
- 2015 Inci Holding A.SとInci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi(トルコ) 設立
- 2016 パナソニック(株)の鉛蓄電池事業を譲受し、商号を(株)GSユアサ エナジーに変更

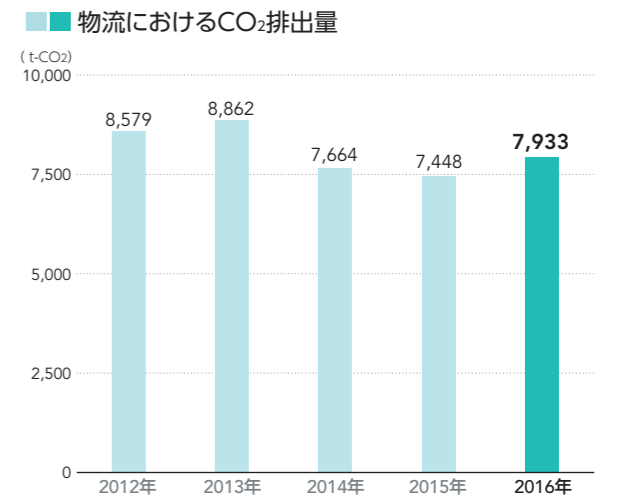
連結財務ハイライト



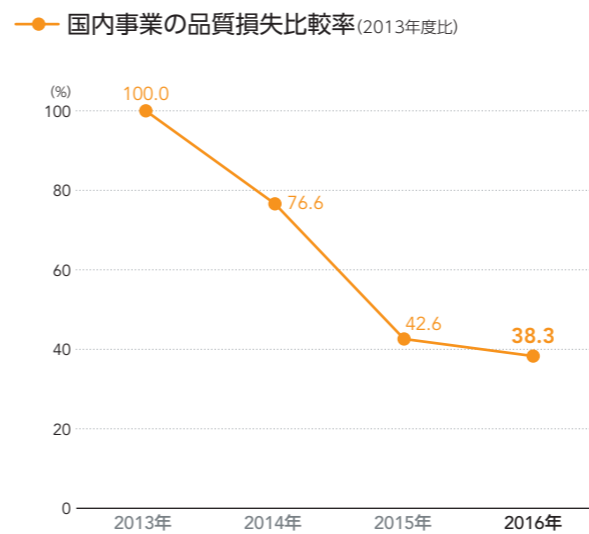
非財務ハイライト



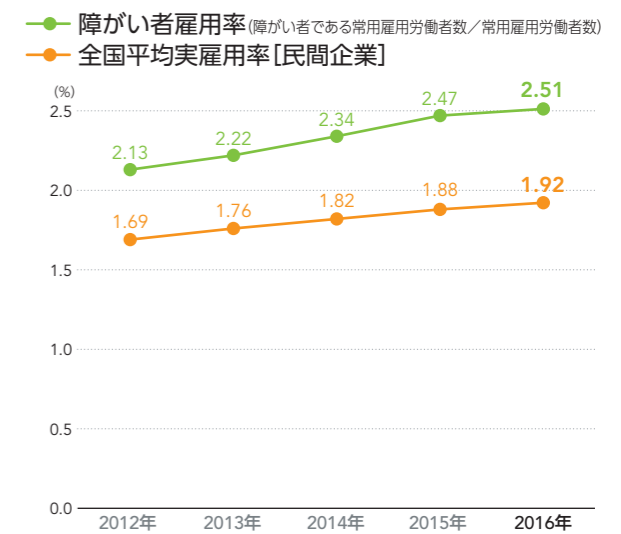
※(株)GSユアサ(京都事業所、長田野事業所、群馬事業所、小田原事業所)の実績値。  
 ※電気の使用に伴うCO2排出量の算出におけるCO2換算係数は、電気事業連合会が公表しているCO2排出原単位を使用しています。  
 ※期間：4月～翌年3月



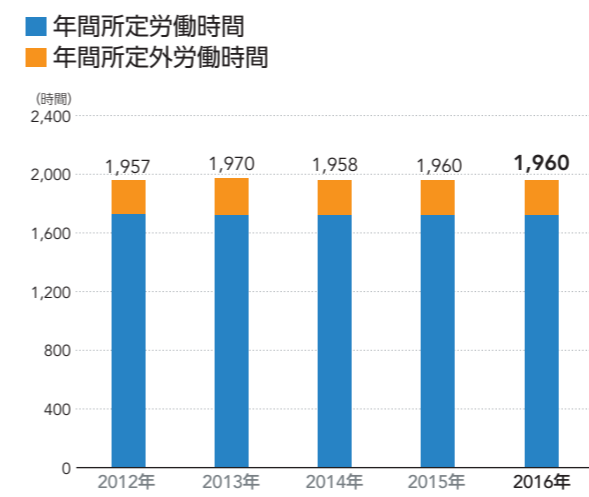
※(株)GSユアサ国内全体の実績値。  
 ※期間：4月～翌年3月



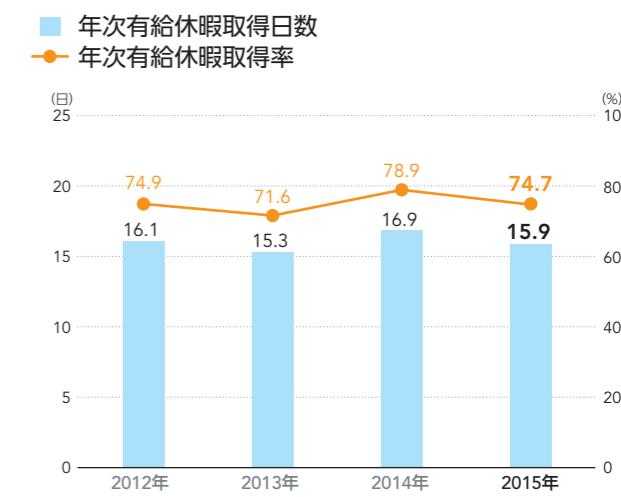
※品質損失率は、製品の製造・販売時に発生した損失を率で示したものの。  
 ※2013年度は、車載用リチウム電池の生産立ち上げに伴い、例年より損失が大きい年度でした。  
 ※期間：4月～翌年3月



※(株)GSユアサと、特例子会社として認定されている(株)GSユアサウイングの合算値。  
 ※期間：4月～翌年3月



※対象者：一般社員(休職者・海外駐在員除く)  
 ※年間所定労働日数：所定労働時間－休暇取得時間－遅刻および早退等の不在時間  
 ※期間：1月～12月

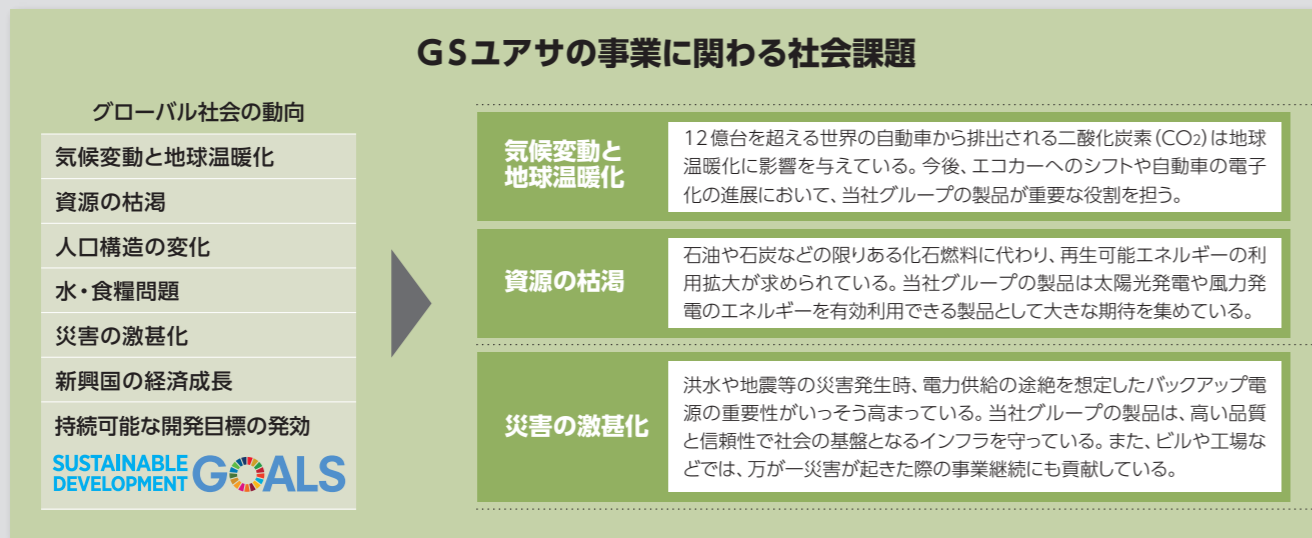


※対象者：一般社員(休職者・海外駐在員除く)  
 ※期間：9月～翌年8月 算定方法は厚生労働省の定める計算式に基づく。

# 価値創造プロセス

当社グループでは、提供する製品および事業活動がさまざまな社会課題の解決に貢献し社会に価値をもたらすことで、当社グループの企業価値もまた向上すると考えています。これからも未来を動かす原動力になる最先端技術に挑戦し続けることで、持続可能な社会の実現に貢献する価値創造を目指しています。

GSユアサと社会



GSユアサの事業活動



## 製品・事業活動による影響

### ポジティブ

- 〈製品によるもの〉
- 自動車の燃費向上
  - EV・PHEVの走行距離向上
  - バッテリー式フォークリフト採用拡大による排出ガス削減
  - 再生可能エネルギーの安定的利用
  - インフラ、ビル、工場などの電源の安定化

- 〈事業活動によるもの〉
- パナソニック株式会社の鉛蓄電池事業の譲受
  - 自動車用鉛蓄電池の工場新設 (中国・トルコ)
  - 車載用リチウムイオン電池事業の黒字化

### ネガティブ

- 鉛蓄電池の主原料である鉛の使用増加による環境、社会への影響  
対策 環境マネジメントの強化
- リチウムイオン電池の主原料であるレアメタルの枯渇  
対策 業界を通してのリサイクルのしくみづくり

## 社会にとっての価値

- エコカーの普及
- 電力の効率的利用
- 再生可能エネルギーの利用拡大
- 社会インフラの安定化
- BCP (事業継続計画) への貢献

持続可能な発展への貢献

## GSユアサにとっての価値

- 利益の最大化
- 技術力の向上
- 資産効率化による株主還元最大化
- 従業員の雇用維持・拡大
- サプライヤーとの関係強化

社会課題の解決による事業成長

### 社会課題の解決に貢献するGSユアサの製品

#### 自動車用鉛蓄電池



- グローバルシェア2位
- アイドリングストップ (ISS) 車用鉛蓄電池など、新しい需要に素早く対応できる製品開発力



#### EV・PHEV用リチウムイオン電池



- 世界に先駆けた量産体制の確立
- 国内外自動車メーカーへの幅広い採用実績



#### 電動車両用鉛蓄電池



- フォークリフト、小型電動車、無人搬送車、電動車椅子など多種多様な用途に対応



#### 産業用リチウムイオン電池



- 使用用途により、高エネルギータイプ、高入出力タイプの選択が可能
- 車載用リチウムイオン電池セルの活用により、競争力の高い製品をラインアップ



#### 太陽光発電用パワーコンディショナ



- 4.5kW~250kWの製品ラインアップにより、小容量からメガソーラーまで幅広い用途に対応
- 蓄電池との組み合わせにより、自己消費型の蓄電システムの構築が可能



#### 電力バックアップ用電源装置



- 汎用タイプから個別受注タイプまで、お客様のご要望に応じた製品をラインアップ
- 日本全国に100箇所以上のサービス拠点を展開し、万全のサポート体制を整備



## トップインタビュー

設立100年を迎えたGSユアサグループの、設立から現在に至るまでの「企業変革・イノベーション」と、将来に向けた成長戦略について、社長の村尾 修に聞きました。

**「安心・安全」を前提としたモノづくりを基に、  
環境社会を支えるエネルギー・デバイス・カンパニーとして、  
50年・100年先の未来においても、電池事業の発展に  
力を注いでまいります。**



### 国内外市場の動向ならびに、 GSユアサグループの現状認識について

2017年3月期の経営実績としては、売上高は前年比で減収となりましたが、これは為替の影響が大きく、海外セグメントにおける一時的な円高による邦貨換算の減少が要因となっています。この影響が売上高を約260億円押し下げましたが、現地通貨ベースでは増収増益となっています。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、過去最高益を達成しておりますので、グループ全体としては大きな問題はなかったと考えています。

営業利益については、4期連続で最高益を更新することができました。主要因として3つのポイントがあると考えています。

一点目は、自動車用鉛蓄電池で当社グループが得意としている、先進の技術を使った高付加価値なアイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池の販売を拡大できたことです。国内でアイドリングストップ(ISS)車が増加してきたのは2012年からになりますが、当社グループはその時点から新車向けでトップのシェアを持っています。その後4~5年を経過して、補修需要が増加してきたことにより、収益性の向上を図ることができました。

二点目は、パナソニック株式会社の鉛蓄電池事業を昨年の第2四半期末より連結子会社化したことです。この統合により単純合算で自動車セグメントの営業利益が1.5倍強となりました。

三点目は、新規事業のリチウムイオン電池事業が初めて黒字化できたことです。

一方、海外事業においては、当社グループは地産地消による製品の提供を軸に事業展開を行っています。広大な中国市場においても当社のプレゼンスは確保していきたいと考えており、中国の天津で年産800万個体

製の自動車用鉛蓄電池を生産する工場を建設しています。中国市場でも当社グループが得意とするアイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池の需要が今後増加してきますので、天津の新工場と広州の既存工場で生産し、収益性を上げていきたいと考えています。

また、欧州市場では、2015年10月からグループ会社としたトルコのInci社の充実・拡大を図ろうと考えています。販売面においては、当社グループがこれまで未開拓であった旧ソ連を中心とした地域や、中東、北アフリカなどにGSユアサブランドの蓄電池を拡販していきます。そのために、キエフ(ウクライナ)、ドバイ(UAE)、カイロ(エジプト)に駐在員事務所を順次開設し、駐在員を増員して開拓を進めていきます。

他方、当社は2014年にタイにテクニカルセンターを設置し、アセアン地域における製品開発の強化とレスポンスの向上を図ってきました。以前は、海外向け蓄電池の性能試験や規格試験はすべて国内で行っていたため、中枢となるマザー工場への負担が非常に大きくなっていましたが、その役割を移管することでマザー工場に余力ができ、日本の技術者が次世代電池の開発をはじめ最新の技術開発に集中できるようになると考えています。また、グローバルに展開する製品の設計業務や、生産に関する技術指導についても徐々に移管していきたいと考えています。

その他の事業では、潜水艦搭載用や航空・宇宙用蓄電池などの特殊電池をメインに取り扱っています。継続的な契約も締結できており、今後は増収を期待しています。この分野は、当社が最も得意とする分野であり、研究開発の要であると考えており、この分野で培った技術が車載用リチウムイオン電池をはじめさまざまな分野に展開され、収益をもたらしてくれると期待しています。今後も、製品開発のスピードを上げていく所存です。



## トップインタビュー

## 第四次中期経営計画の進捗状況について

第四次中期経営計画の初年度が終了しました。最終年度となる2018年度の目標は、連結売上高4,800億円、

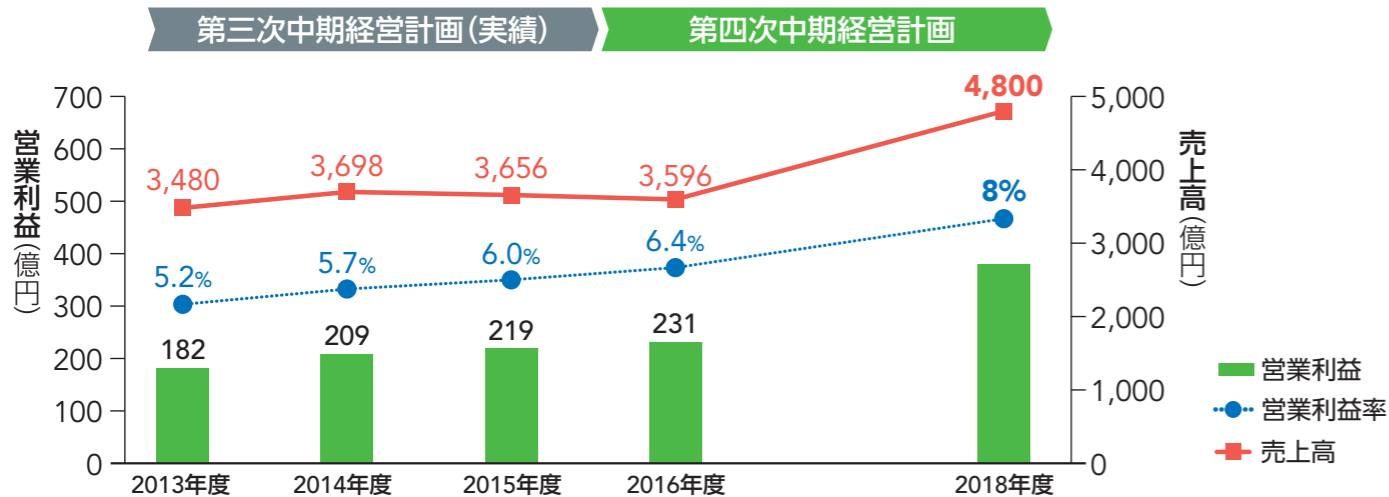
営業利益率8%以上、ROE(自己資本利益率)10%以上、総還元性向30%以上としています。これまでは、比較的規模の拡大を追った計画としていましたが、今回の第四次中期経営計画では、収益性を示す営業利益率やROEなどの資産効率の向上について特に注力しています。

## 第四次中期経営計画 経営目標

	2018年度
連結売上高	4,800億円
営業利益率	8%以上
ROE(自己資本利益率)	10%以上
総還元性向	30%以上

(注1) 2018年度の営業利益率はのれん償却前営業利益率です。

(注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。



(注1) 2016年度および2018年度の営業利益率はのれん償却前営業利益率、営業利益はのれん償却前営業利益です。

(注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。

## 中期経営方針

エネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」を目指し、長期的・持続的成長を確固たるものとする。

**新規事業** リチウムイオン電池事業の黒字を確実なものとし、安定的成長軌道に乗せる

**成長事業** 海外事業のさらなる事業領域の拡大と収益性の向上を図る

**既存事業** 自動車電池・産業電池電源事業のキャッシュ・フローを拡大・安定化させ、将来への成長投資を行う

**新規事業の状況**：車載用リチウムイオン電池を中心に、当社のリソースを注ぎ込んでいるところです。車載用については長いスパンで事業を見ており、現在開発を進めている新製品が市場に出始めるのは、2020年以降になると考えています。最も期待されている次世代のEV用リチウムイオン電池については、ボッシュ社と共同で研究・開発を進めています。あわせて、環境意識の高い欧州で今後伸びると予想されるエンジン始動用の12Vリチウムイオン電池市場のフォローを継続・強化しているところです。

**成長事業の状況**：海外事業の中心となる中国・東南アジア地域において、自動車用鉛蓄電池の生産能力拡大や販売ネットワーク強化を行って、需要増加に対応できる体制を準備しています。また、産業用途で使用されるバックアップ用鉛蓄電池は、現在台湾と中国南部の広州の工場生産していますが、今期の第3四半期から当社グループになる予定のパナソニック ストレージ バッテリー 瀋陽を活用できるように準備をしています。同社は中国北部の瀋陽に最新の工場を持っており、製品ラインアップも多岐にわたることから、当社との補完関係という位置づけになります。

また、経営統合から13年目を迎え、全拠点において製品の製造・販売における効率化にも力を入れていきたいと考えています。現在は、同一地域で自動車用とオートバイ用鉛蓄電池をそれぞれ製造し、一部販売でも競合している拠点がありますが、それぞれの拠点の得意分野に注力することができれば、部材の共同購入なども含め、生産の効率化に留まることなく、グループ間のシナジー効果を高めることができると考えています。

**既存事業の状況**：当社グループは、アイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池においては、シェアだけな

く性能面においても他社より先行したポジションにいると考えています。さらにパナソニック株式会社の鉛蓄電池事業がグループ会社に加わったことで、相互に持っている技術開発力が将来うまく融合していくことを期待しています。また、産業用リチウムイオン電池にも今後さらに注力していきます。当社グループが販売している高容量タイプの産業用リチウムイオン電池は、他社に先がけていち早く量産化をはじめた車載用リチウムイオン電池のレシピを変え、同じラインで製造することができます。そのため、コストパフォーマンスに優れた製品を提供することが可能であり、これが大きな強みになっていると考えています。現在は、住宅用・電力用・建設機械用・鉄道用など幅広い産業用途に供給しており、今後もさらに拡大していきたいと考えています。



## グループ組織再編による次期の経営見通しについて

現在、当社グループでは、グループ組織再編を行い、事業におけるさまざまな課題解決への取り組みを進めています。

自動車用鉛蓄電池の場合、当社グループではこれまで、同じお客様からのご要請であっても、国内に納める商談は国内自動車電池事業部が担当し、海外に納める商談は海外事業部が担当するといったように窓口

が異なっていました。そのことから、グローバルで対応するお客様のニーズへの迅速な対応を重要視し、一元管理することで、スピード感があり、お客様からみて分かりやすい最適な組織体制を構築する必要があると感じました。

また、機関投資家様と対話する中で感じたことですが、当社グループは、自動車電池、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池の商品軸のセグメントと、海外事業のエリア軸のセグメントで事業を展開してきましたが、エリア軸である海外事業でどのような事業を

行っているのか分かりにくいため、商品軸で再編したほうが良いと考えました。

さらには、海外拠点で生産設備の導入やトラブル対応をする場合は、国内の技術部門に依頼することになりますが、これまでの体制では、スピード感を持った対応が十分でなく、改善の必要性を感じていました。今回、これらの課題を解決するために、国内自動車電池事業部と海外事業部を統合しました。しかし、グループ組織再編はこれで終わるわけではありません。今後も時代に即した最適な組織体制構築に向けてさらなる再編を進めてまいります。

## CSRの取り組みについて

当社グループにとってCSRは、持続可能な成長のために最も必要なものであると考えています。そのため、CSRにおける主要課題の特定やグループCSR戦略の策定・推進を行う部門として、2016年9月1日付でCSR推進の専任部門を設置し、CSR担当役員を配置しました。また、2017年5月には当社の経営方針を補強するものとして位置づけた「CSR方針」、当社グループ社員が強く意識し実践すべき行動の規準となる「CSR行動規範」を制定し、あらためて社内浸透を図っているところです。

当社グループはメーカーとして、強固なガバナンス体制のもとでの公正な事業活動や、社会的課題の解決に貢献する製品の開発と販売、製品とサービスの品質向上、広範な人権への配慮、ライフサイクルを通じた環境負荷の低減、地域の発展に寄与する事業展開など、GSユアサが担うべき様々な社会的責任に取り組んでいかなければなりません。

当社グループの海外拠点は現在17ヵ国37拠点あります。各国・各地域によって環境等に対する法律や規制

に違いがありますが、全体的に国際的な尺度でコントロールしていきたいと考えています。また、サプライヤー等も含めたグループを取り巻く全体に対して、企業としての社会的責任活動に取り組んでまいります。

## 最後に

当社グループが一世紀にわたり事業継続できたのは、諸先輩方が世の中の声に耳を傾け、環境の変化に柔軟に対応し、新たな価値創造を怠らなかったからだと思います。新しいものを開発するということは当然リスクも伴いますが、二人の創業者のパイオニア精神とチャレンジ精神をもって、当社グループは今後も、先進の技術で市場からのニーズにいち早く応えていくとともに、社会に対して「安心・安全」をお届けしていきたいと考えています。

当社グループは、次の50年・100年、さらに先の未来においても、社会にとって、世界中の人々にとって、なくてはならない企業として成長・発展を目指し、グループ社員一丸となって取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きこれまでと変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。





株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役 最高財務責任者 中川 敏幸

## 2017年3月期の連結経営成績は、営業利益は4期連続の最高益を達成し、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高を更新しました。

### 2017年3月期のグループ経営成績について

2017年3月期の事業環境を振り返りますと、国内においては、夏場の天候不順の影響等により個人消費が低迷し、雇用環境の改善を受けて足元は緩やかに回復しました。しかしながら、年末頃には資源全般が高騰し、当社の主原料である鉛の価格が上昇して高止まりしている状況となりました。

一方海外では、中国においては、固定資産投資と輸出が下げ止まり、景気減速は一服しましたが、依然として雇用調整の動きの拡大により成長は伸び悩みました。米国では、労働環境の改善から個人消費を中心に景気は回復基調を維持しましたが、欧州においては、イギリスのBrexitをめぐる不確実性の高まりや、それを受けた景気減速への懸念による為替の乱高下からスタートし、世界経済は依然として緩やかな状況の中で推移し、総じて厳しい一年であったと思います。

このような状況下、当社グループの2017年3月期の連結売上高は、当第2四半期末からパナソニック株式会社の国内鉛蓄電池事業を連結対象に組み込んだことにより国内自動車電池事業の売上高が増加したものの、主として為替の円高影響に伴い海外セグメントの売上高が減少し、3,596億5百万円と前期に比べて60億4百万円減少(△1.6%)しました。

利益面では、為替の円高影響があったものの、自動車用鉛蓄電池の需要変化や原価低減等により、連結営業利益は、231億6百万円(のれん等償却前営業利益241億85百万円)と前期に比べて11億97百万円増加(5.5%)となり、4期連続の最高益を達成しました。連結経常利益は、海外持分法適用会社におけるのれんの償却等により持分法投資利益が減少しましたが、期末における円安に伴い為替差損が減少したことで225億45百万円と前期に比べて11億28百万円増加(5.3%)しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の事業清算による整理損や減損損失が減少したことにより、122億29百万円(のれん

等償却前親会社株主に帰属する当期純利益136億99百万円)と前期に比べて31億98百万円増加(35.4%)となり、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高を更新することができました。

2017年3月期 連結経営成績

売上高	3,596億 5百万円	△1.6%
営業利益	231億 6百万円	5.5%
経常利益	225億45百万円	5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	122億29百万円	35.4%

増収要因の分析

**Point①** 当第2四半期末からパナソニック株式会社の国内の鉛蓄電池事業を新規連結化し、収益についても第3四半期から連結計上することができたことです。事業譲受に係るのれん等が発生しましたが、のれん等償却後でも、利益を残すことができました。

**Point②** 車載用リチウムイオン電池事業が、今回初めて黒字化できたことです。2007年から本格的に事業をスタートし、2010年から2012年にかけての3年間を中心に、建屋も含めて1,000億円を超える設備投資を実施してきましたが、苦節10年で採算ベースになってきました。現状ではまだ45百万円程度の黒字に留まっていますが、水面下から浮上したことは評価に値すると考えています。この事業の今後の成長には大きく期待していますが、当初想定したほどの業績に至っていない要因は、EV車の本格普及が想定より遅れていることによる数量の低迷だと考えています。生産設備を立ち上げると償却負担がかかってきますが、数量が増加しないため、固定費を薄めることができない状況が続きました。そのため、直近の5年間くらいは、数量増加のための追加投資はせず、一定レベルの数量の中

で確実に生産効率を上げることで利益の改善を図ることに注力してきました。現在、この基盤固めの時期が完成しつつあると考えており、今後1年から2年で今のスタンスが定着すれば、その先の成長へのシナリオを現実的に描くことができると考えています。

### 経営方針ならびに成長戦略について

当社は、繰り返し充電可能な蓄電池である二次電池の専門メーカーです。これまでアルカリ電池、ニッケル水素電池、ニカド電池などさまざまな種類の二次電池の生産を行ってきましたが、最大の柱は百数十年前から続く鉛蓄電池になります。鉛蓄電池は製造コストに占める原材料コストの割合が高く、相場変動の影響を受けやすいため、今後は高付加価値製品の割合を上げることが重要になってくると考えています。また、さらに50年・100年先を見据えた場合、この柱一本に頼った成長だけで、経営の安定性や将来性を担保することは難しいと考えています。そこで現在、新規事業として力を注いでいるのがリチウムイオン電池であり、将来的には鉛蓄電池と並ぶ第二の柱に育てていきたいと考えています。リチウムイオン電池は、鉛蓄電池のような100年以上の実績がない代わりに、今後も革新の余地が大きくあると考えています。

また、自動車のエンジン始動用の鉛蓄電池は、約3年から5年で交換時期を迎えるため、新車向けと補修向けの2つの市場があり、補修市場の収益性が高い傾向があります。しかし、車載用リチウムイオン電池は、自動車のライフサイクルに準じた10年以上の寿命が求められているため、補修向けの市場が期待できません。当社は、このような状況を踏まえて自動車メーカーと交渉を行うことは当然のことながら、車載用リチウムイオン電池の産業用途への展開を加速するなど、多角的なビジネスモデルを構築していかねばならないと考えています。

### 2017年3月期の財政状態の状況について

2017年3月期の財政状態については、総資産が3,705億8百万円(前期末比239億85百万円増)、純資産が1,881億55百万円(前期末比103億65百万円増)と、大きく増加しました。総資産の増加要因は、当第2四半期末に新規連結子会社化したパナソニック株式会社の国内の鉛蓄電池事業の資産約230億

円を連結したことによります。

一方、純資産の増加要因は、過去最高益を達成した親会社株主に帰属する当期純利益の増加に加え、車載用リチウムイオン電池のジョイントベンチャーが順調に業績を伸ばしてきたことにより、非支配株主持分が増加したことなどによります。

また当社は現在、無形固定資産を含むのれん等償却費が約100億円強ありますが、業績が順調で体力があるうちに償却を完了させたいと考えており、毎年約20億円を5年間で償却する予定です。これらは、会計上の費用であって、実際にキャッシュ・アウトするわけではありませんので、のれん等償却前の営業利益や親会社株主に帰属する当期純利益で評価していただきたいと考えています。

### 2017年3月期の設備投資および研究開発費について

設備投資については、2017年3月期の実績は199億円で、半分近くは、その他事業の潜水艦用リチウムイオン電池に対する投資です。また、中国・天津拠点の設備が老朽化し、手狭になっているため、別の近くの場所に新工場の建設をすすめています。今後は、当社グループ海外事業の主力地となる、中国、タイ、インドネシア、台湾で自動車用・オートバイ用鉛蓄電池の増産に向けた投資や、重要戦略地域にある持分法適用会社に対しても投資を行っていきたいと考えています。インドでは、今後大きく数量の伸びが期待できるオートバイ用鉛蓄電池について、現地の日系オートバイメーカーとタイアップしながら注力していきたいと考えています。また、当社グループにとって将来の重要拠点となるトルコでは、地政学的にヨーロッパ・北アフリカ・ロシア圏に近いこともあり、自動車用やフォークリフト用など産業用電池への投資を継続的に実施し、販路拡大に結びつけていきたいと考えています。

研究開発費については、2017年3月期の実績は約95億円で、前期比プラス約25億円と、ここ1~2年急速に増加しています。これは主に、次世代の車載用リチウムイオン電池の研究開発費の増加によるものです。車載用リチウムイオン電池の研究開発では、基礎研究をGSユアサ本体の研究開発センターが行い、より製品に近い開発を、ジョイントベンチャーのリチウムエナジー ジャパン社やブルーエナジー社などが行っています。また、次世代の電気自動車用のリチウムイオン電池の開発をドイツのボッシュ社と共同で進めており、当社の出資比率に応じた投資額を負担しています。

## CFOインタビュー

## 2017年3月期のキャッシュ・フローの状況について

2017年3月期の現金及び現金同等物は246億73百万円と前期末に比べて31億14百万円減少(△11.2%)しました。

また、2017年3月期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありました。税金等調整前当期純利益および減価償却費により、348億46百万円のプラス(前年同期は302億15百万円のプラス)となりました。前期は約300億円、前々期が約200億円でしたので、着実に力を蓄えてきていると考えます。また、今回の中期経営計画では、3ヵ年合計で1,300億円を目標としていますが、初年度としては順調な立ち上がりだと考えています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、329億12百万円のマイナス(前年同期は173億11百万円のマイナス)となりました。これは設備投資に加え、最も大きな要因としては、パナソニック株式会社の国内の鉛蓄電池事業の株式取得に伴う支出になります。また、昨年に引き続き、パナソニック株式会社の海外の鉛蓄電池事業の譲受費用を、今期に計上する予定です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払い等により、37億15百万円のマイナス(前年同期は96億85百万円のマイナス)となりました。

フリーキャッシュ・フローについては、第四次中期経営計画の目標として掲げている【営業キャッシュ・フロー1,300億円】－【投資キャッシュ・フロー1,200億円】＝【フリーキャッシュ・フロー100億円】(いずれも、第四次中期経営計画3ヵ年合計)に対して、計画通りに進んでいると考えています。

## 次期の見通しについて

2018年3月期は、連結売上高の目標額を4,000億円(前期比404億円増)としました。今期実績の3,596億円からは大幅な増収計画となりますが、これは確実性の高い根拠をベースにしたものです。プラス要因の第一は、前期はパナソニック株式会社の国内の鉛蓄電池事業の譲受を行い、第3四半期から下半期分だけを連結計上しましたが、今期は1年間のフル計上になること、第二に、今期の第3四半期からパナソニック株式会社の海外の鉛蓄電池事業を連結計上する予定になっていること、第三に、前期まで積極的に設備投資等を実施してきた潜水艦用リチウムイオン電池事業が、今年3月末から順調に稼働し、今期4月



から本格的に売上高に貢献することなどです。他にも、当社が国内で圧倒的なシェアを持つEN規格の鉛蓄電池が大幅に増加する見込みであることなどを総合的に想定して算出した計画になります。

利益面においては、自動車電池(国内、海外)で、パナソニック株式会社の鉛蓄電池事業の連結化による効果がさらに期待できることや、車載用リチウムイオン電池事業においてさらなる収益改善ができると考えています。

また、2018年3月期の業績予想では、前提条件をかなり保守的に設定しています。まず、為替レートについては、6月現在の為替レートが1US\$=111~112円で推移しているのに対して、業績予想では通年で1US\$=105円で設定しました。次に、当社製品の主原料となる鉛価格についても、昨年実績の1トン当たり27.5万円に対して、2.5万円アップの1トン当たり30万円を設定しています。

以上の想定により、連結業績予想は、売上高4,000億円(前期比404億円増)、営業利益240億円(前期比9億円増)、のれん等償却前営業利益265億円(前期比23億円増)、経常利益225億円(前期比同等)、親会社株主に帰属する当期純利益125億円(前期比3億円増)、のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益155億円(前期比18億円増)としました。

2018年3月期 連結経営成績予想	
売上高	4,000億円
営業利益	240億円 (のれん等償却前営業利益265億円)
経常利益	225億円
親会社株主に帰属する当期純利益	125億円 (のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益155億円)

## 還元方針について

当社の還元方針としては、前回の中期経営計画までは、配当額をベースとした目標を立てておりましたが、今回の中期経営計画では、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとした考えのもと、すべての株主様にとってメリットがある

と考える、のれん等償却前当期純利益を原資とし、連結業績動向や財務状況を踏まえたうえで、総還元性向30%以上を目標にしています。一方、内部留保につきましては、今後の業績拡大のための投資や競争力の維持・強化に加え、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主様の利益を確保することを基本方針としています。

2017年3月期の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が期首の利益目標を達成できたことから、1株当たり10円(第2四半期末において中間配当金3円を実施済みのた

め、期末配当金は7円)とさせていただきます。

また、のれん等償却前当期純利益が一定水準を超えたことから、さらなる利益還元の一環として総額10億円相当の自己株式取得を予定しており、のれん等償却前当期純利益をベースとした総還元性向は37.4%となります。

なお、2018年3月期の配当金は、予想利益の達成を前提として1株当たり中間配当金3円、期末配当金7円、年間配当金10円とさせていただきます。

## 事業等のリスク

## (1) 経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池(補修製品)に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。

## (3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 国際的活動および海外進出に関するリスク

当社グループは生産および販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 人材の採用と確保の難しさ
- ③ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影

響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性

## ④テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

## (5) M&amp;Aに関するリスク

当社グループは、将来の事業拡大においてM&Aは重要な手段であると考えております。M&Aを実施する場合には、対象企業の財務状況等の調査や当社グループの事業への相乗効果など、さまざまな観点から十分に検討しております。しかしながら、事業環境の著しい変化等により、買収事業が当初の計画通りに推移せず、投資資金の回収ができない場合やのれんに減損損失が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 自動車電池(補修製品)販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池(補修製品)の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。したがって、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

## (9) 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行するうえで、取引先様や第三者から訴訟等が提起され、または規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。

## (10) 環境規制について

中国の中央政府より、中国国内の鉛蓄電池メーカーおよび鉛精錬メーカーに対する環境規制強化の動きがあり、当社グループ企業においても一部生産活動に影響を与える可能性があります。

## 中期経営計画 進捗状況

### 第四次中期経営計画(2016.4~2019.3)の概要

#### 中期経営方針

『エネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」を目指し、  
長期的・持続的成長を確固たるものとする。』

新規事業(リチウムイオン電池事業)の黒字を確実なものとし、安定的成長軌道へ乗せる  
成長事業(海外事業)のさらなる事業領域の拡大と収益性の向上を図る  
既存事業(自動車電池・産業電池電源事業)のキャッシュ・フローを拡大・安定化させ、将来への成長投資を行う

#### 中期重要戦略課題

**基本戦略** 既存事業および成長事業の経営基盤・収益力強化により、新規事業の安定化、  
拡大を図り、鉛蓄電池事業に次ぐ企業基盤第2の柱に育成する。

「GS YUASA品質基本方針」に基づく第四次品質向上3ヵ年計画の必達  
市場・顧客を見据えた事業体制への再編

#### 経営目標

2016年4月から2019年3月までの3年間  
を計画期間とし、収益性や資産効率に重  
点を置いた経営を行います。

#### 2018年度(2018.4~2019.3)最終目標

連結売上高	4,800億円
営業利益率	8%以上
ROE(自己資本利益率)	10%以上
総還元性向	30%以上

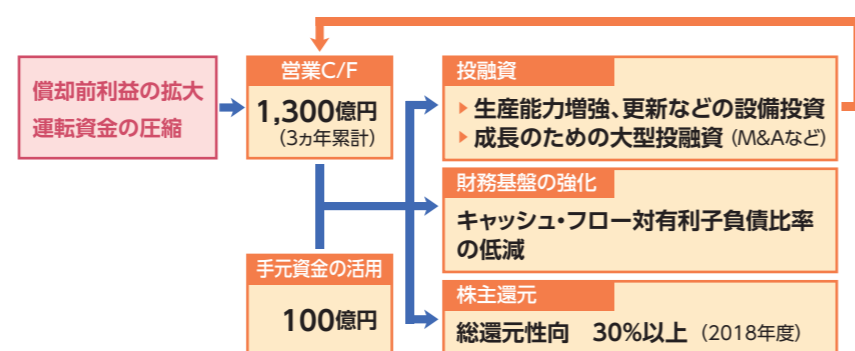
(注1) 上記指標はのれん償却前利益(営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益)に対するものです。  
(注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。

	2016年度実績 (2016.4~2017.3)	2018年度目標(注) (2018.4~2019.3)
有利子負債	736億円	800億円以下
キャッシュ・フロー対有利子負債比率*	2.2年	2.0年以下
総還元性向(総還元額)	37.4%(41億円)	30%以上(約70億円)

\*有利子負債(リース債務含む)/営業キャッシュ・フロー

	第三次中期経営計画 3ヵ年累計	第四次中期経営計画 3ヵ年累計
営業キャッシュ・フロー	696億円	1,300億円
投資キャッシュ・フロー	△426億円	△1,200億円
フリーキャッシュ・フロー	270億円	100億円

(注1) 2018年度の総還元性向はのれん償却前総還元性向です。  
(注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。



(注1) 2018年度の総還元性向はのれん償却前総還元性向です。  
(注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。

#### 財務方針

経営指標としてROEを重視し、投下資本  
に対する効率性向上を推進します。また、  
のれん償却前総還元性向30%以上の達成  
により、株主への安定配当の実現および  
資本効率の改善に努めます。

#### 資本政策

中長期的な成長のための投融資、成長を支  
えるための財務基盤の強化、適正な株主還  
元、これらにバランス良く配分し企業価値  
向上を図ります。

### 2017年度 経営の基本方針と経営課題

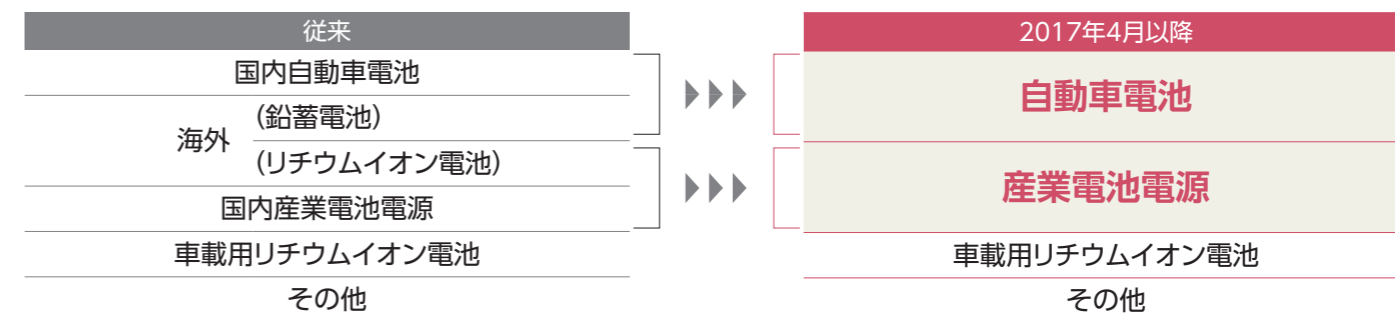
#### 経営の基本方針

- ▶ 品質最優先の取り組みにより、ばらつきのない品質でお客様の信頼に応える
- ▶ 既存・成長事業での領域拡大を図り、安定的なキャッシュ・フローを創出する
- ▶ 新規事業の黒字化を確実なものとし、安定的成長軌道へ乗せる

#### 経営課題

- 1 品質重視**  
お客様が望む新たな価値に着目し、それを確実に製品やサービスで実現、お客様の期待と信頼に応えつづける。
- 2 CSRの推進とコンプライアンスの徹底**  
体系的活動を推進するため「CSR方針・行動規範」を定め、あらゆる事業活動と一体化しグローバル展開する。  
また、社会規範・社内規則を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現する。
- 3 人材育成・人材配置**  
適材適所のローテーションと人材投入を計画的に推進し、事業強化・効率化を促進する。
- 4 安全衛生・健康管理**
- 5 情報管理**

#### 市場・顧客を見据えたグループ組織再編



#### 事業重要課題

- 自動車電池**
  - ◇ お客様に分かりやすく、スピーディーな最適組織体制の検討
  - ◇ 国内・海外を区別せず、製販技一体で収益力強化、グローバル市場対応を推進
  - ◇ 国内外の生産拠点の最適生産体制とコスト削減を推進
- 産業電池電源**
  - ◇ コスト構造の見直しや組織最適化による収益改善
  - ◇ 抜本的な販売戦略やモノづくりの革新による新商品戦略
  - ◇ リチウム関連商品の開発・市場投入を加速、グローバル目線での市場開拓を推進
- 車載用リチウムイオン電池**
  - ◇ 品質最優先の取り組み、コスト低減と性能向上により黒字化を盤石なものにする
  - ◇ 各事業部門と連携し、グローバル目線で車載・産業市場における製品・販売戦略を検討
  - ◇ リチウムエナジーアンドパワー社の事業化に向けた開発を加速
- その他**
  - ◇ 潜水艦用リチウムイオン電池で品質レベルの高い生産体制構築

事業概況

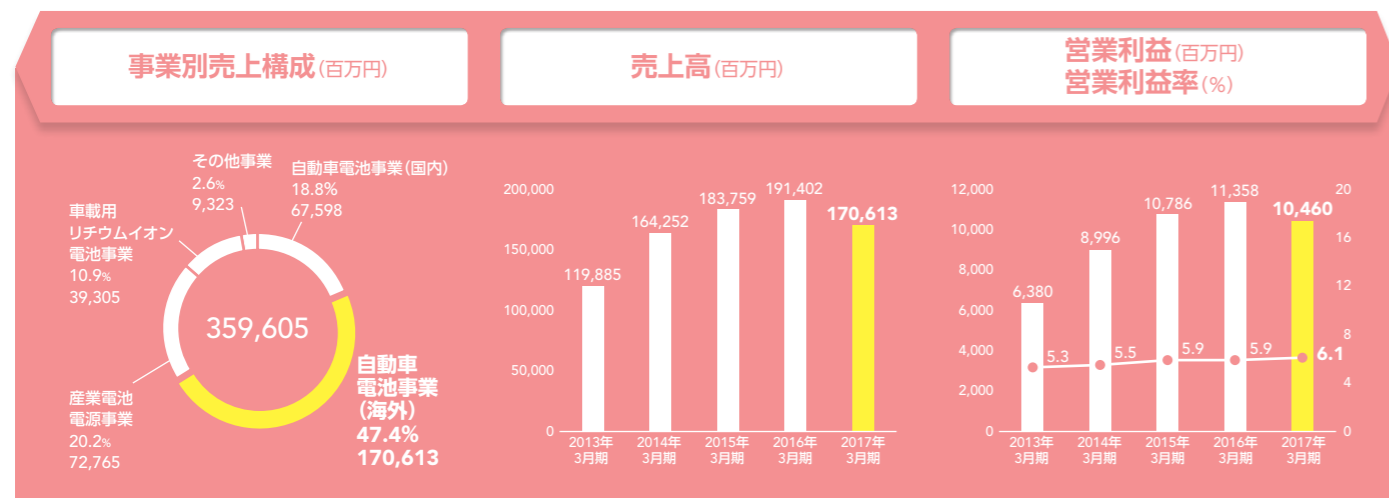
# 自動車電池事業

国内をはじめとして、中国やタイ、インドネシアなどアジア地域を中心に、全世界17カ国37拠点において、自動車・オートバイ用鉛蓄電池、産業用鉛蓄電池の製造・販売を行っています。また、アイドリングストップ(ISS)車やハイブリッド車など、低燃費化技術が急速に進むエコカー向けに高性能で高品質なバッテリーを開発し、市場へ送り出しています。

## 国内



## 海外



## 2017年3月期の業績と主な取り組み

2017年3月期の自動車電池事業(国内)は、売上高675億98百万円(前期比166億12百万円増)、のれん等償却前営業利益56億76百万円(前期比23億85百万円増)の増収増益となり、全般的に好業績を納めることができました。

主な増収の要因としては、特に、新車向けEN規格電池の伸

長が大きく貢献しました。当社は従来、国内ではJIS(日本工業規格)に適合した電池をメインに製造・販売してきましたが、近年は、トヨタ自動車様への納入から始まったEN規格電池の販売が大きく増加しています。当社は以前から、海外拠点においてEN規格電池を製造・販売していたため、国内では他社に先んじて、新たな需要に対応することができました。また、アイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池も、新車および補修向けで増加しました。これに加えて、当第2四半期末に事業譲受

### SWOT分析

<b>Strength 《強み》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇自動車メーカーと連携した開発力</li> <li>◇100年におよぶ技術の蓄積</li> <li>◇高性能品から普及品まで全サイズフルラインアップ</li> <li>◇災害に強い生産・供給体制</li> <li>◇成長市場であるアジアでのプレゼンス</li> </ul>	<b>Opportunity 《機会》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇国内でEN規格電池搭載車の増加</li> <li>◇国内、海外でアイドリングストップ(ISS)車の需要増加</li> <li>◇アセアン地域でのモータリゼーション化</li> <li>◇インドでのオートバイ需要の増加</li> </ul>
<b>Weakness 《弱み》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇コスト競争力</li> <li>◇北米、欧州市場への展開</li> </ul>	<b>Threat 《脅威・リスク》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇国内人口動態の変化による自動車需要の減少</li> <li>◇海外電池メーカーの参入</li> <li>◇価格競争による売価下落</li> <li>◇欧米における鉛規制の強化</li> </ul>

したパナソニック株式会社の国内鉛蓄電池事業による売上の増加もありました。

利益面では、収益性が高いアイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池の需要が好調に推移しました。主要原材料である鉛価格の高騰による影響がありましたが、設計や製造などの合理化努力によりカバーし、大きな増益を達成することができました。

一方、自動車電池事業(海外)においては、売上高1,706億13百万円(前期比207億88百万円減)、営業利益104億60百万円(前期比8億98百万円減)の減収減益となりました。

主な減収の要因としては、中国や東南アジアを中心に自動



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 取締役  
株式会社GSユアサ 常務取締役  
(自動車電池事業担当、自動車電池事業部長)

### 坊本 亨

車用鉛蓄電池の販売は増加しましたが、為替の円安による換算が大きく影響しました。

利益面においても、売上高と同様、為替の影響によって減収減益という結果になりましたが、現地通貨ベースで見れば増収増益を達成することができました。

### トピックス | TOPICS

#### パナソニック株式会社の鉛蓄電池事業譲受に関する株式取得完了のお知らせ

株式会社GSユアサは、パナソニック株式会社の鉛蓄電池事業譲受に関する株式譲渡契約に基づき、パナソニック ストレージバッテリー株式会社の発行済株式の85.1%を取得完了し、当社の連結子会社にするるとともに、同社の商号を「株式会社GSユアサ エナジー」に変更しました。

GSユアサは本件を機に、生産技術のグローバル水平展開による生産の合理化促進や、製品開発要求の多様化に対応する開発スピードの向上といった事業構造の改革を行い、早期にシナジー効果を実現することで鉛蓄電池事業におけるグローバルシェアの拡大を目指します。

なお、GSユアサ エナジーは今後も継続してパナソニックブランドの鉛蓄電池を製造し、また、その販売についても従前通りパナソニックが継続します。

GSユアサグループは、パナソニックの鉛蓄電池事業が培ってきた高い技術開発力と生産技術力、優れた品質管理力を、GSユアサがもつグローバルなフィールドへ展開することで、「既存事業の収益拡大を図り、新規事業を育成する」という成長シナリオを着実に実行してまいります。



GSユアサ エナジーの社屋

## 事業概況

## 2018年3月期の業績見通し

2018年3月期の自動車電池事業(国内)の見通しとしては、前期と比べて傾向は大きく変わりません。EN規格電池の新車向け販売の増加に加えて、収益性の高いアイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池の新車、補修向け販売の増加により、過去最高となる販売数量を計画しています。そのため、前期に続き増収増益を達成できる見込みです。

自動車電池事業(海外)については、売上・利益とも大幅に拡大させていく計画です。特に、自動車用鉛蓄電池では、当社グループがNo.1のシェアを持っているアジアに加えて、中近東・北アフリカ・欧州などでの拡販を図っていきたくと考えています。これらの地域については、2015年に資本参加したトルコのInci社で、UAE・ウクライナ・エジプトの3カ所に駐在員事務所を順次開設し、販売促進を進めています。Inci社には既に3名の駐在員を派遣していますが、販売・技術面でサポートできる人材を追加で3名派遣し、日系自動車メーカーへの納入を早期に達成したいと考えています。

また、パナソニック株式会社の海外の鉛蓄電池事業については、中国の産業用鉛蓄電池の製造拠点は今期の第3四半期中に、タイの自動車用鉛蓄電池の製造拠点は譲受手続き完了次第、順次クローリングを進めてまいります。

なお、2017年4月に、グループ組織の再編を行いました。目的は、グローバルに事業を展開するお客様に対して、ワンス

トップショップで対応できる組織を作ることですが、国内の知見を海外に展開することによる品質向上や収益力強化など、さまざまなプラス効果が生まれると期待しています。

これらの想定により、2018年3月期の自動車電池事業の売上高は、国内で850億円(前期比174億円増)、海外で1,880億円(前期比174億円増)、営業利益は、国内で57億円(前期比同等)、海外で113億円(前期比8億円増)としております。

## 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画における、当事業の最終年度目標については、売上高は、国内860億円、海外2,300億円、営業利益率は国内10%、海外7%の計画としています。

国内は、主要原材料の鉛価格が、中期経営計画の前提条件270千円/tに比べて高い状況が続いています。補修向けは、新車向けのように販売価格に反映するしくみがありませんので、2017年6月から10%の値上げをすることを発表しました。営業利益率10%の達成は簡単ではありませんが、目標達成に向けて、高性能・高品質・低コストの実現、高付加価値電池のシェア拡大などに取り組んでいきます。

また、海外における最終年度の売上高の計画がチャレンジングなものになっていますが、これは為替など前提条件によって変化したものです。中期経営計画の為替前提が115円/US\$に対して、2018年3月期の計画は105円/US\$です。当

社の場合、アジアを中心にグローバルに拠点展開しているため、単純計算することはできませんが、円とドルの関係だけ考えた場合には10%程度の影響があります。しかし、そのような前提条件の変化はありますが、当社グループがやるべきことは変わりません。パナソニック株式会社の海外の鉛蓄電池事業の譲受準備とその後の事業拡大策の検討、未開拓地域へのビジネス展開によるグローバルシェアの拡大、既存各拠点の収益向上と体質強化、M&Aを活用した事業規模の拡大など、中期経営計画を立案した時の戦略を、着実に実行していきます。



## 最後に

私は、お客様に“驚き”と“感動”を与えられる会社でありたいと思っています。また、“GSユアサに相談すればすべて解決してくれる”、と思ってもらえるような会社になりたいと考えています。そのような会社で人を育て、その人たちが企業活動を通じて社会の発展に貢献し、その結果、会社や人の成長につ

ながる、といったサイクルが実現できる会社にしていきたくと日々考えています。

また、自動車電池事業部としては、他社に先がけて、お客様のニーズをいち早く取り入れた新しい製品を開発し、世界中のお客様に提供できる体制を構築していきたくと思います。

## トピックス | TOPICS

中国(天津)に新工場を建設  
～自動車用鉛蓄電池の生産能力増強～

GSユアサは、中国に自動車用鉛蓄電池の工場を新設いたします。新工場は天津市南港工業区に位置する、グループ最大となる18万平方mの敷地に建設中で、2018年夏頃の稼働を予定しています。

中国の自動車産業は成長を続けていますが、今後は排出ガス規制強化に伴うアイドリングストップ(ISS)車や低燃費車の需要が急拡大すると予想されています。新工場ではGSユアサの最新技術・最新設備を導入し、これらの環境対応車に搭載される高性能鉛蓄電池を中心に生産増強を行います。また、同市にある既存工場(天津杰士電池有限公司)の生産を新工場に移転・集約し、生産の効率化と合理化を推進いたします。年間の生産能力は最大800万個、総投資額は約175億円、売上高は現在の約2倍を目指します。

GSユアサは、中国において今後の需要拡大に対応するべく自動車用鉛蓄電池の供給体制を増強し、引き続きお客様のニーズに迅速にお応えできるよう努めてまいります。



新設工場のイメージ

## 《天津杰士電池有限公司の概要》

社名	天津杰士電池有限公司	
設立	1991年11月11日	
資本金	5,460万ドル	
出資者	株式会社 GSユアサ	80%
	天津百利機械裝備集団有限公司	20%
事業内容	自動車用鉛蓄電池の製造・販売	
所在地	既存工場	新設工場
	中国天津市天津経済技術開発区 黄海路	中国天津市天津経済技術開発区 南港工業区港達路
年間生産能力	最大400万個	最大800万個

事業概況

# 産業電池電源事業

携帯電話基地局向けやビル・上下水道・発電所など社会インフラ設備の電力バックアップ用産業電池・電源装置を提供し、高度情報化社会の安全を支えています。また、フォークリフトなどの電動車両用鉛蓄電池のほか、太陽光発電用パワーコンディショナや、産業用リチウムイオン電池、道路・トンネルなどの省エネ型照明機器などの提供を通じて、地球環境に貢献しています。



## 2017年3月期の業績と主な取り組み

2017年3月期の産業電池電源事業は、売上高についてはほぼ前年並みの727億65百万円(前期比20億39百万円減)、営業利益については前年を上回る87億1百万円(前期比6億40百万円増)と、減収増益の結果となりました。

主な要因としては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の需要減少が続いており、特に小規模太陽光発電所向けの需要が低調であったため、パワーコンディショナ

の販売が前年に比べて約20億円減少しました。今後の固定価格買取制度(FIT)の動向として、これまでは太陽光発電を中心とした需要がほとんどでしたが、今後は規模の大きな風力発電の需要が増えてくると見えています。

利益面では、パワーコンディショナの減収による影響はありましたが、社会インフラの電力をバックアップする電池・電源装置やフォークリフト用鉛蓄電池など、既存分野は堅調に推移したため、増益となりました。

また、産業用リチウムイオン電池については、電力分野からスタートして、徐々に社会インフラ関連の需要に広がりがつつあります。特に鉄道分野においては、車両のハイブリッド化、停電時に最寄り駅まで車両を移動させる非常走行、架線(車両に電力を供給するための電線)の電圧降下抑制など、さまざまな需要が顕在化してきていますので、各鉄道会社への提案を進めています。

SWOT分析	
<p><b>Strength</b> 《強み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇国内の産業電池電源分野における高いシェア</li> <li>◇国内における揺るぎないブランド力</li> <li>◇信頼性が高く、豊富な製品ラインアップ</li> <li>◇充実した販売・サービス体制</li> </ul>	<p><b>Opportunity</b> 《機会》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇低炭素社会実現に向けての電源構成(再生可能エネルギーの拡大)</li> <li>◇環境規制による電動車両の増加</li> <li>◇IoT技術の活用によるサービスの高度化</li> </ul>
<p><b>Weakness</b> 《弱み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇グローバル市場の変化への対応スピード</li> <li>◇製品別本部組織によるコミュニケーション不足</li> </ul>	<p><b>Threat</b> 《脅威・リスク》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇価格競争の激化(特に、産業用リチウムイオン電池分野)</li> <li>◇原材料価格の変動</li> <li>◇為替の変動</li> </ul>

## 2018年3月期の業績見通し

2018年3月期の産業電池電源事業の業績見通しは、大きな見方では、前年度実績の維持という目標にしています。今期は、目の前の計画をクリアすることはもちろん大事なことですが、もう1つ重要なポイントとして、第四次中期経営計画最終年度である2019年3月期の計画達成を目指し、産業用リチウムイオン電池の新市場開拓に向けた重要な仕込みを行う時期であり、成長拡大への取り組みを本格的にスタートさせる時期だと考えています。海外への事業領域の拡大や、車載用リチウムイオン電池事業で蓄積したノウハウの横展開など、関係部門との連携を強化していきます。

## 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画における、当事業の最終年度目標は、売上高900億円、営業利益率13%としています。今期の見通しで説明した通り、この目標を達成するためにさまざまな施策を講じているところです。

当社は、産業用リチウムイオン電池分野において、世界トップクラスの開発力とラインアップを持っていると考えていますが、競合相手は鉛蓄電池と違い、国内外の大手電機メーカーになります。そのため、現在、特に注力しているのは、コスト競争力の強化です。いかに販売量を増やしてコストダウンにつなげるかということが重要になりますが、そのためにバランス良くPDCAサイクルを回していく必要があると考えています。

また、海外市場では、鉛蓄電池と産業用リチウムイオン電池の両軸で、事業の拡大を図っていきます。産業用の製品は、販売後のサービス対応が重要になりますので、当社の生産・販売・サービス拠点がある東南アジアや欧米を中心に、今後拡販していきたくと考えています。



株式会社GSユアサ 取締役  
(産業電池電源事業部担当、産業電池電源事業部長)

沢田 勝

## 最後に

私が事業部長として重要視していることが、2つあります。

1つは、「品質」です。私が大事にしている品質は単に製品の品質ということだけではなく、①工事やサービスを含む「製品品質」、②製品をお客様にお届けする「営業品質」、③お客様が使用されている市場での「市場品質」、④環境に配慮した製品・モノづくりを行う「環境品質」、⑤コンプライアンスやCSRなど社会の基本ルールを遵守して事業を行う「社会品質」、の5品質です。

もう1つは、「競争力強化」です。顧客視点を念頭におき、常に競合他社との比較を行うとともに、持続的成長を実現するための改善活動を見える化し、組織の機動性を上げていきたいと考えています。

今後、市場変化や競合関係は激しさを増していくことが想定されますが、「品質」と「競争力強化」を組織的に徹底し、事業展開していきたくと考えています。



事業概況

# 車載用リチウムイオン電池事業

環境対応車として注目が集まる、電気自動車やプラグインハイブリッド車、ハイブリッド車などに搭載される車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っています。



## 2017年3月期の業績と主な取り組み

2017年3月期の車載用リチウムイオン電池事業は、売上高393億5百万円(前期比9億92百万円増)、営業利益は前期比6億11百万円改善し、45百万円の黒字転換を果たすことができました。

リチウムイオン電池事業のような新規ビジネスは、将来の一定規模の成長に伴って利益を得られれば良いという考え方もありますが、当社グループでは2015年3月期に、その後

2年間で黒字化する方針を決定し、その方針に沿った取り組みを実行してきました。これは、現在の事業規模で利益を出すことができれば、そこから先の規模の拡大は、そのまま利益に貢献するという考えを軸にしたもので、計画通りに達成することができました。この2年間で注力してきたポイントは、材料調達の合理化、さまざまな経費の削減、生産性向上のための歩留り改善、生産ラインの集中稼働、生産ラインのフレキシビリティ確保などです。また、販売面においては、リチウムエナジー ジャパン社では、欧州向けの販売が大幅に増加、ブルーエナジー社では、新型フリードハイブリッドやアコードハイブリッドなど新車種への採用による販売の増加など、両社ともに売上に貢献しました。

セグメント利益の黒字化を達成したことによる大きな成果の1つとして、さらなる成長や成果を追求する雰囲気が組織全体に定着し、従業員一人ひとりのモラルが大幅に向上したことを感じています。



## 2018年3月期の業績見通し

2018年3月期の車載用リチウムイオン電池事業の売上高見通しは、納入先に対する車種別の計画は既に決まっていますので、新たな受注案件が大きく貢献するというよりも、計画通りに生産と供給を行っていくことが重要となります。そして、その計画に大きなブレがないかをチェックして、月次ベースで管理を徹底していきたいと考えています。

利益面では、コスト削減の余地はまだあると考えていますので、継続して改善することにより、営業利益10億円を目標とし、達成に向けた活動を進めていきます。

また、産業用途にリチウムイオン電池の引き合いが活発になってきていることも、当事業にとって追い風となっています。産業用電池電源の分野で長年の経験と実績を有する産業電池電源事業部との連携により、車載用に開発した競争力の高いリチウムイオン電池を産業用途でも採用いただけるよう、さまざまな検討を行っています。

## 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画では、最終年度である2019年3月期の営業利益率5%にこだわって、コスト削減のほか、納入先との価格交渉をはじめとした営業活動の努力によって目標達成を目指していきたいと考えています。売上高に関しては、2019年3月期までの車載用受注案件に加え、産業用など新規受注の拡大を狙っています。現在は、本格的な電動車両の普及期を迎える2021年以降の案件をターゲットに活動を行っており、エネルギー密度を高めた製品の研究開発を進めているところです。

車載用リチウムイオン電池は10年間使用した後も8割程度の容量が残るくらい、大変長寿命な製品です。そのため、車載用として使用が終了したリチウムイオン電池を、他用途で再使用するリユースの研究も自動車メーカーと協力して進めていく必要があると考えています。また現在は、リチウムイオン電池のリサイクルは難しいと一般的に言われていますが、本格的に普及する頃までに、リサイクル方法についても確立する必要があると考えています。



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 代表取締役  
株式会社GSユアサ 代表取締役 専務取締役  
(リチウムイオン電池事業・調達担当)

西田 啓

## 最後に

当社グループはこれまで、鉛蓄電池をメインに事業を展開してきましたが、長期的・持続的に成長を続けていくためには、リチウムイオン電池を鉛蓄電池と同規模の事業に成長させ、2本柱の事業を持つ企業にする必要があります。そして、そのために立案した方針を動かさしめることが、私に与えられた一番大きな役割だと考えています。

国内はもとより、アジアを中心にグローバルに生産拠点を展開する鉛蓄電池事業と同様に、車載用リチウムイオン電池事業でも、需要が大きい地域に生産拠点を持つことを今後検討していきたいと考えています。

また、鉛蓄電池事業とは異なる利益回収モデルを構築し、連結業績に貢献できる事業に成長させたいと考えています。

## 事業概況

## その他事業

潜水艦用、航空機用や衛星、ロケット用など、深海から宇宙まで幅広い分野で使用されるリチウムイオン電池の製造・販売をはじめ、特殊用途の電池や電源の開発・製造・販売を行っています。



## 2017年3月期の業績と主な取り組み

2017年3月期のその他事業は、減収減益となりました。

その他事業には、ジーエス・ユアサ テクノロジー社の特殊電池事業の収益と、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。減収の主な要因は、有人潜水艇など海洋向け電池の出荷がなかったことや、航空・宇宙・防衛向けの電池の開発案件が一段落し、こちらも量産までの谷間で、売上が一時的に減少しました。減益の主な要因は、次世代電池

の研究・開発費増加に伴う全社費用等の増加と減収によるものです。

以上の結果、当事業の売上高は、93億23百万円(前期比7億81百万円減)、全社費用等調整後の営業損益は、6億99百万円の損失(前期比4億63百万円減)となりました。

## 2018年3月期の業績見通し

2018年3月期のその他事業の見通しとしては、大幅増収と増益を予想しています。

主な要因は、2017年3月から量産を開始した潜水艦用リチウムイオン電池の貢献です。当社は、1990年代から潜水艦用リチウムイオン電池の開発を開始し、2015年度に防衛装備庁様と1号艦の契約を締結しました。2016年10月には滋賀県草津市に専用工場を建設し、2017年3月から生産を開始しています。

以上の想定により、2018年3月期のその他事業の売上高は160億円(前期比67億円増)、営業利益は増益の予想としています。

## 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画において、当事業が目指すところは、特殊電池の事業規模拡大とともに、深海から宇宙まで過酷な環境に耐える最高性能・最高品質の製品を提供することです。

中期経営計画2年目にあたる現在、潜水艦用リチウムイオン電池の生産を計画通りに進めるとともに、防衛装備移転三原則を契機とした海外展開の拡大にも取り組み、最終年度目標の売上高180億円を目指し日々邁進しています。

## 最後に

当社は、自動車電池、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池の3つの事業に分類しており、潜水艦用や航空・宇宙用などの特殊電池については、その他に分類されているのが現状です。私としては、将来、航空・宇宙・防衛向けの電池は、売上規模を500億円とし、その他事業から脱却させて1つの独立した事業にしたいと考えています。この目標を実現するための方策の一つとして、航空機の電動化を考えています。現在の化石燃料とエンジンとを駆動力とするシステムを電池とモーターに変えていくことで、電池の需要増大を進めたいと考え



株式会社GSユアサ 取締役  
(研究開発・知財担当、研究開発センター長)

吉田 浩明

ています。当社の電池は航空機のキーパーツと顧客に言っていただけるように、より高性能・高品質な製品を生み出していきます。

## トピックス | TOPICS

GSユアサのリチウムイオン電池が国際宇宙ステーションに搭載  
～2016年12月から輸送を開始～

GSユアサグループの株式会社 ジーエス・ユアサ テクノロジー(GYT)が開発・製造した高性能宇宙用リチウムイオン電池(セル)が、国際宇宙ステーション用バッテリー(新型ISS用バッテリー)に採用され、12月より国際宇宙ステーション(ISS)への輸送が開始されました。

GYT製のリチウムイオン電池は、高エネルギー密度、長寿命であり、また高率充放電が要求されるISS運用に最適な設計の電池です。現在搭載されている電池と比較して、質量あたり約3倍の高エネルギー密度であることから、現在の48個のバッテリーと相当の能力を半数の24個で実現することができます。

この新型ISS用バッテリーは、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の宇宙ステーション補給機「こうのとり」にて、4回に分けてISSへ輸送されることが発表されています。(JAXA:ホームページより [http://iss.jaxa.jp/topics/2016/06/htv6\\_160602.html](http://iss.jaxa.jp/topics/2016/06/htv6_160602.html))

GYTは特殊用途の電池や電源を開発・製造販売しており、海・陸・空(水深6,500mの深海から、上空36,000kmの宇宙空間まで)の特殊環境フィールドで、高性能かつ高品質な電池をお届けしています。

今後も高性能リチウムイオン電池の開発・製造を通じて、宇宙開発事業へ貢献してまいります。



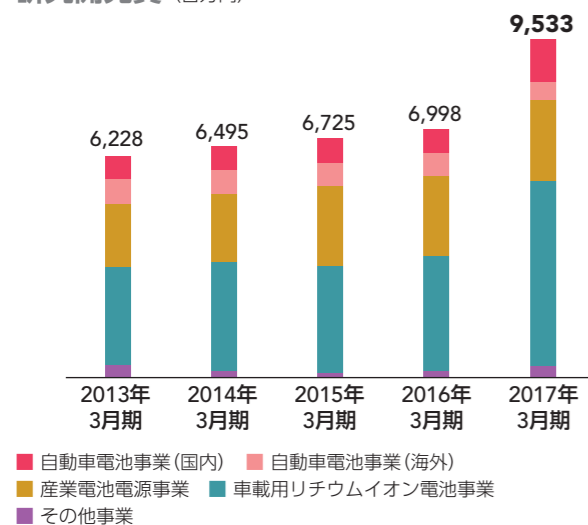
(手前右)GYT製のISS用リチウムイオン電池(セル)、  
(後方左)新型ISS用バッテリーを搭載した露露パレット

## 研究開発

## 2017年3月期の振り返り

当社は、自動車電池(国内)、自動車電池(海外)、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池、その他の事業について、基盤技術から製品・製造技術に至るまで、積極的な研究開発を行っています。中でも特に、次世代型車載用リチウムイオン電池の開発に力を入れています。

研究開発費 (百万円)



なお、当社の研究開発部門で開発した後、搭載される自動車に合わせた製品開発は、リチウムエナジー ジャパン社やブルーエナジー社などがそれぞれ実施しています。

また、ポストリチウムイオン電池の研究開発に関しても、基礎研究の人員を増やし、将来に向けた電池材料の研究を行っています。

## [自動車電池(国内)]

自動車用鉛蓄電池、オートバイ用鉛蓄電池に関する研究開発を実施しており、2017年3月期の研究開発費は、12億30百万円です。

自動車用鉛蓄電池では、アイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池の主要劣化モードであるサルフェーションを格段に抑制する技術を開発しました。また、EN規格電池において、低温時の始動性能を満足するとともに、日本の温暖な気候風土にも適応し、かつ、JIS規格の安全性にも適合した、日本独自仕様のEN規格電池である「ECO.R ENJ」シリーズを開発しました。

オートバイ用鉛蓄電池では、レジャー用バイク、一般生活用の通勤用バイクなど、各車両用途に適応した新技術の開発を進めています。

## [自動車電池(海外)]

海外で生産および使用される自動車用鉛蓄電池、オートバイ用鉛蓄電池、産業用鉛蓄電池に関する研究開発を実施しており、2017年3月期の研究開発費は、4億98百万円です。

自動車用鉛蓄電池では、充電制御車やアイドリングストップ(ISS)車向け鉛蓄電池の製品・製造技術の開発を進めており、トルコにおいて、欧州市場向けのアイドリングストップ(ISS)車用鉛蓄電池の開発を進めています。

オートバイ用鉛蓄電池では、中型二輪車向けに中容量クラスの制御弁式鉛蓄電池を開発し、東南アジア地域の生産拠点で順次生産を開始しました。また、今後も大きな成長が見込まれるインド市場向けに、通勤用バイク用に加え

てアイドリングストップ(ISS)車用の制御弁式鉛蓄電池を開発しました。

産業用鉛蓄電池では、バッテリー式フォークリフトのアジアを中心とした世界的需要の拡大に対して、中国およびタイにおいて、各地域で要求されるニーズに適応したバッテリー式フォークリフト用鉛蓄電池の開発を進めています。

## [産業電池電源]

産業用鉛蓄電池、電源装置、太陽光発電用パワーコンディショナ、産業用リチウムイオン電池、特機、照明、環境関連機器に関する研究開発を実施しており、2017年3月期の研究開発費は、22億88百万円です。

産業用鉛蓄電池では、大容量蓄電システム向けに、世界最高水準のサイクル寿命性能を持つ、「SLR形」電池のラインアップ拡充に取り組んでいます。また、バッテリー式フォークリフト用鉛蓄電池において、電池性能を大幅に向上させる添加剤を新たに開発しました。

太陽光発電用パワーコンディショナでは、防災対応システムやピークカットシステムにとどまらず、より高度な自家消費システムやエネルギー管理システムで使用可能な、单相連系蓄電システム「ラインバック マイスター」(10kVA、20kVA)を開発しました。

特機では、各種の電池を応用した機器や小型電源装置、バッテリー充電器、テスターの研究開発や、将来の市場拡大を目指して酸素センサーや水素発生装置の開発に取り組んでいます。

## [車載用リチウムイオン電池]

リチウムイオン電池基礎研究、車載用リチウムイオン電池に関する研究開発を実施しており、2017年3月期の研究開発費は、52億円です。

リチウムイオン電池基礎研究では、中大型電池の信頼性、安全性およびエネルギー密度の向上を目的としてさまざまな研究を実施しています。また、リチウムイオン電池のさらなる性能向上を図るため、次世代正極、次世代負極材料の探索並びにその性能改善を進めています。さらにポストリチウムイオン電池の研究を実施しております。

車載用リチウムイオン電池では、EV(電気自動車)、PHEV

(プラグインハイブリッド車)、HEV(ハイブリッド車)用リチウムイオン電池の品種展開と増産対応に向けて、さらなる改良と信頼性、安全性の向上に取り組んでいます。

## [その他]

宇宙用リチウムイオン電池に関する研究開発を実施しており、2017年3月期の研究開発費は、3億16百万円です。

人工衛星用リチウムイオン電池では、これまでに開発された42Ah/55Ah/150Ahセルに加えて、新たに110Ah/190Ahセルを開発しました。

## 2018年3月期の取り組み

研究開発費は、2017年3月期は95億33百万円(前期比25億円増)でしたが、2018年3月期は120億円(前期比25億円増)を見込んでいます。2期連続で25億円の増加になりますが、これは主に次世代型車載用リチウムイオン電池の研究開発の費用です。

2018年3月期は、当社グループ全体で車載用リチウムイオン電池の開発に注力し、研究開発のフェーズで、国内外の競合他社に勝る高いレベルの成果を目指します。車載用リチウムイオン電池に求められるクオリティは、限られたスペースに多くの電気を蓄える“エネルギー密度”、繰り返し充放電を行っても取り出せる電力量が初期と変わらない“サイクル寿命”、そして最も重要な要素が“安全・安心”です。これらすべての要素に対して、最高のクオリティを達成できるように研究開発を行っていきます。

## 役員一覧 (2017年6月29日現在)



## 取締役

代表取締役 取締役社長

## 1 村尾 修

昭和35年 1月15日生  
 昭和57年 4月 日本電池(株)(現(株)GSユアサ)入社  
 平成23年 6月 (株)GSユアサ理事  
 平成24年 6月 当社取締役、品質担当(現任)、技術副担当(株)GSユアサ取締役  
 (株)ジーエス・ユアサ テクノロジー取締役  
 平成26年 6月 当社産業電池電源事業副担当  
 平成27年 6月 当社取締役社長(現任)、最高経営責任者(CEO)(現任)(株)GSユアサ取締役社長(現任)

取締役

## 3 中川 敏幸

昭和32年 4月12日生  
 昭和56年 4月 日本電池(株)(現(株)GSユアサ)入社  
 平成21年 4月 (株)ブルーエナジー取締役(現任)  
 平成21年 6月 当社執行役員  
 平成22年 6月 当社取締役、経営戦略・広報担当(現任)当社コーポレート室長(現任)(株)GSユアサ取締役  
 平成24年 6月 当社理財・情報システム担当(現任)(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス取締役社長(現任)  
 平成26年 6月 当社常務取締役(株)GSユアサ常務取締役(現任)  
 平成28年 9月 当社IR・CSR担当(現任)  
 平成29年 6月 当社取締役(現任)

代表取締役 取締役

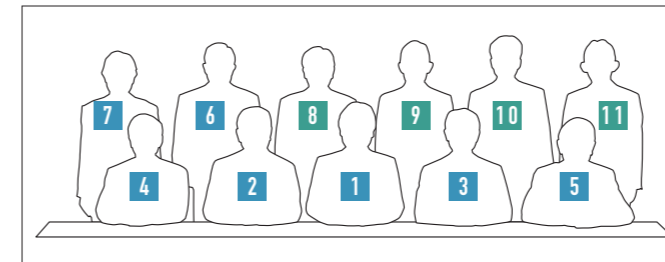
## 2 西田 啓

昭和29年 7月8日生  
 昭和52年 4月 日本電池(株)(現(株)GSユアサ)入社  
 平成20年 6月 当社執行役員  
 平成21年 6月 当社取締役、調達担当(現任)、鉛電池リサイクル担当(株)リチウムエナジー ジャパン取締役(現任)  
 平成22年 4月 (株)GSユアサ取締役  
 平成22年 6月 当社リチウムイオン電池事業担当(現任)  
 平成24年 6月 当社常務取締役(株)GSユアサ常務取締役  
 平成27年 6月 当社専務取締役(株)GSユアサ専務取締役(現任)  
 平成29年 6月 当社取締役(現任)

取締役

## 4 坊本 亨

昭和27年10月31日生  
 昭和50年 4月 湯浅電池(株)(現(株)GSユアサ)入社  
 平成19年 6月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現(株)GSユアサ)執行役員  
 平成24年 6月 当社取締役、海外事業副担当(株)GSユアサ取締役  
 平成26年 6月 当社海外事業担当(現任)  
 平成28年 6月 当社常務取締役(株)GSユアサ常務取締役(現任)  
 平成29年 4月 当社自動車電池事業部長(現任)  
 平成29年 6月 当社取締役(現任)



## 取締役

取締役

## 5 倉垣 雅英

昭和30年 3月28日生  
 昭和54年 4月 日本電池(株)(現(株)GSユアサ)入社  
 平成19年 6月 (株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート(現(株)GSユアサ)取締役社長  
 平成21年 6月 当社取締役(現任)、内部統制・人事・総務・リスク管理担当(現任)(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現(株)GSユアサ)取締役  
 平成27年 6月 ニチユ三菱フォークリフト(株)社外監査役(現任)  
 平成29年 6月 (株)GSユアサ常務取締役(現任)

社外取締役

## 6 大西 寛文

昭和21年 1月1日生  
 昭和46年11月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人 トーマツ)入所  
 昭和50年 3月 公認会計士登録  
 平成 5年 5月 監査法人 トーマツ(現 有限責任監査法人 トーマツ)代表社員(現 パートナー)  
 平成13年 6月 日本公認会計士協会近畿会会長  
 平成13年 7月 同協会本部副会長  
 平成16年 7月 同協会本部監事  
 平成18年 4月 立命館大学大学院経営管理研究科教授  
 平成23年 6月 積水化学工業(株)社外監査役  
 平成26年10月 大阪府監査委員(現任)  
 平成27年 6月 当社取締役(現任)  
 平成28年 6月 NCS&A(株)社外監査役(現任)

社外取締役

## 7 大谷 郁夫

昭和28年11月20日生  
 昭和51年 3月 (株)ワコール(現(株)ワコールホールディングス)入社  
 平成16年 6月 当社執行役員経営管理部長  
 平成18年 6月 (株)ワコール取締役執行役員経営管理担当  
 平成20年 4月 当社取締役執行役員総合企画室長  
 平成22年 4月 当社取締役執行役員経理担当(株)ワコールホールディングス経営企画部長  
 平成22年 6月 当社取締役  
 同社グループ管理統括兼経営企画部長  
 平成23年 6月 当社常務取締役  
 平成24年 6月 当社専務取締役  
 平成29年 6月 当社取締役(現任)

## 監査役

社外監査役(常勤)

## 8 落合 伸二

昭和31年 1月1日生  
 昭和53年 4月 三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入行  
 平成18年 7月 中央三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))執行役員業務管理部長  
 平成19年 4月 同行執行役員リスク統括部長  
 平成20年 3月 同行執行役員内部監査部長兼中央三井トラスト・ホールディングス(株)(現 三井住友トラスト・ホールディングス(株))内部監査部長  
 平成22年 6月 中央三井トラスト・ホールディングス(株)(現 三井住友トラスト・ホールディングス(株))常務取締役内部監査部長  
 平成23年 4月 三井住友トラスト・ホールディングス(株)取締役常務執行役員  
 平成25年 4月 同社取締役  
 平成25年 6月 当社監査役(常勤)(現任)(株)GSユアサ監査役(現任)(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス監査役(現任)

社外監査役(常勤)

## 9 大原 克哉

昭和33年 6月21日生  
 昭和56年 4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行  
 平成18年 1月 (株)三菱東京UFJ銀行ミラノ支店長  
 平成20年 5月 オランダ三菱東京UFJ銀行頭取  
 平成23年 6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)常務執行役員  
 同社国際事業本部副本部長  
 同社国際ビジネスコンサルティング室長  
 平成25年 6月 同社コンサルティング・国際事業本部国際本部長  
 平成28年 6月 当社監査役(常勤)(現任)(株)GSユアサ監査役(現任)(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー監査役(現任)(株)ブルーエナジー監査役(現任)

監査役(常勤)

## 10 山田 秀明

昭和31年 5月19日生  
 昭和55年 4月 日本電池(株)(現(株)GSユアサ)入社  
 平成17年 9月 当社監査室長  
 平成20年 4月 当社総務部統括部長  
 平成21年 6月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現(株)GSユアサ)執行役員  
 平成22年 6月 当社コーポレート室経営戦略担当部長(現任)(株)GSユアサ経営戦略室長(現任)  
 平成26年 6月 同社常務執行役員(現任)  
 平成28年10月 (株)GSユアサ エナジー監査役(現任)  
 平成29年 6月 当社監査役(常勤)(現任)(株)GSユアサ常勤監査役(現任)

社外監査役(非常勤)

## 11 藤井 司

昭和32年 8月16日生  
 昭和61年 4月 弁護士登録 植原敬一法律事務所入所  
 平成 3年 4月 辰野・尾崎・藤井法律事務所開業パートナー(現任)  
 平成19年 4月 関西学院大学法科大学院非常勤講師(現任)  
 平成26年 9月 枚方市建築審査会委員(会長)(現任)  
 平成29年 1月 大阪地方裁判所鑑定委員(借地非訟関係)(現任)  
 平成29年 6月 当社監査役(現任)

持続的な成長や中長期的な企業価値向上のため、  
コーポレート・ガバナンスの強化、充実化に取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンスの考え方およびガバナンス体制

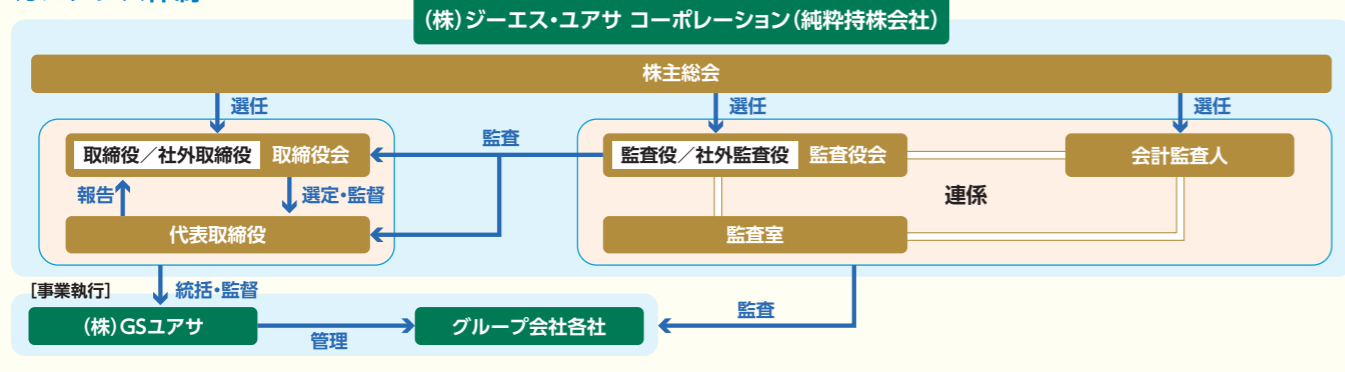
当社グループは、持続的な成長や中長期的な企業価値向上を図るため、変化する経営環境に迅速かつ効率的に対応できる組織、体制を整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底、強化を図り、経営の健全性、透明性の向上に真摯に取り組むことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

このような考え方に基づき、2017年度より、新たなガバナンス体制がスタートしています。純粋持株会社である当社は、グループ事業全体の経営戦略の策定とグループ全体の事業統

括およびグループ事業の執行に対する監督の役割を担います。一方、中核事業会社である(株)GSユアサは、当社グループにおける事業執行の意思決定機関の中心としての役割を担い、業務執行機能を集約、強化し、事業に関する迅速な意思決定を行います。

当社取締役会においては、経営方針等に関する戦略的意思決定と監督機能に重点化することで、取締役会審議の迅速かつ効率的な意思決定を行っています。また、独立社外取締役を増員することにより、モニタリングの強化を実現しています。

#### ガバナンス体制



この新たな体制のもと、当社は引き続きコーポレートガバナンスの強化、充実化を図ります。

※詳細につきましては、「ガバナンス体制の変更および代表取締役の異動に関するお知らせ」(2017年5月9日開示) ([http://www.gs-yuasa.com/jp/ir\\_pdf/20170509\\_1.pdf](http://www.gs-yuasa.com/jp/ir_pdf/20170509_1.pdf)) をご参照ください。

#### 取締役会の実効性評価

2016年1月から2月にかけて取締役会の実効性評価を実施しました。各取締役、監査役に対し、取締役会の構成、運営、議題、および責務等についてアンケート・インタビューを行い、その内容の分析・評価の結果、取締役会の実効性は確保されていると判断しています。ただし、中長期的な経営戦略等に関する

さらなる議論の深化およびグループ全体としての意思決定プロセスや機関構成等について再検討すべきという意見があったため、これらを踏まえ、上記のガバナンス体制変更を実施しました。今後も取締役会の実効性評価を継続し、さらなる改善を図っていきます。

#### 社内取締役の選定理由

純粋持株会社としてグループを統括するためにグループ全体の事業や機能をカバーできる知識、経験等を有し、かつ迅速

な意思決定を行うために必要な適性、能力等を有した人材をバランスよく選定しています。

#### 社外取締役の独立性に関する考え方

社外取締役候補者の選定にあたっては、会社法に定められた社外性の要件に該当すること、経営執行者からの制約を受けることなく、会社業務の執行の適法性・妥当性について株主の立場から客観的・中立的に判断できる経験と識見を備えて

いることを選定要素としています。また、外形的にも独立性を有している人材が望ましいと考え、東京証券取引所の定める独立性基準等を参考にしています。

※個々の社内取締役、独立社外取締役の選定理由については、当社ホームページ ([http://www.gs-yuasa.com/jp/ir\\_pdf/GY013ST.pdf](http://www.gs-yuasa.com/jp/ir_pdf/GY013ST.pdf)) をご参照ください。

健全な会社経営と日常的な全社リスク管理の推進を図っています。

### 内部統制システム

当社グループでは、経営基盤を強化するために、会社法に基づいた業務の適正を確保するための体制や、必要な規則を整備して、適切な経営情報の管理、リスク管理およびグループの監査などのしくみを運用しています。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応す

るために、財務報告に係る内部統制の体制やしきみを構築・維持しています。海外の子会社を含めた連結グループ各社は、内部統制の整備および運用状況を社内評価し、社外の監査を受けた後に内部統制報告書を開示しています(詳細は、EDINETをご参照ください)。

### リスク管理

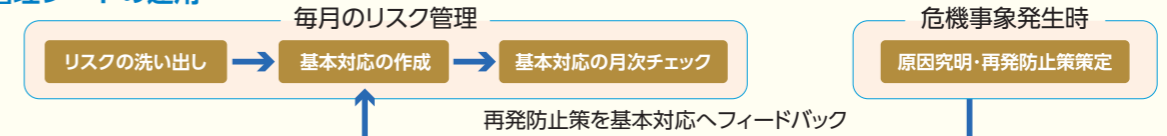
#### リスク管理シートによるリスクマネジメント

当社グループでは、経営リスクの回避、低減および会社損失の最小化を図るために、「リスク管理規則」を制定しています。各部門では、毎月「リスク管理シート」を用いたリスク管理を行います。「リスク管理シート」は、それぞれの部署が洗い出したリスクについて、まず「基本対応」として、リスクを顕在化させ危機事象に至らせないための方策や、危機事象発生時の損失最小化施策を記入し、それを部署ごとに実施状況を毎月確認することとしています。さらに万が一危機事象が発生してしまった場合には、危機事象の内容、対応の経緯、原因究明、そして、再発防止策を記入し、再発防止策については、「基本対

応」にフィードバックした上で、その実施状況を毎月確認することにより、同様の危機事象が再発しないようにするしくみとしています。

部署ごとに作成された「リスク管理シート」は、部門ごとに集約され、その部門を管掌する取締役が出席するリスク管理委員会において、リスク対応状況の確認・評価を行います。そして、委員会における議論の内容は必要に応じ各部署へフィードバックされ、リスク管理における実効性を向上させるしくみになっています。

#### リスク管理シートの運用



#### 危機発生時の体制

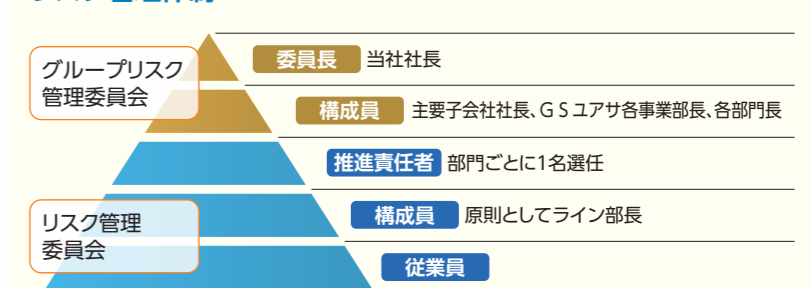
リスクが顕在化する事態に備えて、経営危機事象を迅速に把握する緊急連絡網などの体制を整備しています。重大な危機事象が発生した場合には、会社損失の最小化を図るために、当社社長を委員長とし、グループリスク管理委員会の中から

選定された委員を構成員とする危機管理対策本部を設置して、迅速かつ十分な注意をもって適切な対応を実施する体制を整備しています。

#### グループリスク管理委員会によるリスクマネジメント

グループ全体のリスク管理の推進とリスク情報の共有化を図るために、半年に1度、当社社長を委員長とし、各部門リスク管理委員長を構成員としたグループリスク管理委員会を開催しています。同委員会では、各部門リスク管理委員長によってリスク管理状況が報告され、各部門において適正なリスク管理が行われているかを点検するとともに、それぞれのリスク管理のあり方につき、積極的な意見交換と情報共有を行っています。

#### リスク管理体制



## コーポレート・ガバナンス

一人ひとりがコンプライアンスを意識した取り組みを行えるように隙間のない、多角的な施策を展開しています。

## コンプライアンス

## コンプライアンス推進の基本的考え方

当社は、企業理念である「革新と成長」を通じた人と社会と地球環境への貢献を実践するにあたり、全従業員が、法令、倫理、社則の遵守を重視した行動をとることが重要であると認識しています。

コンプライアンス推進活動は、多角的な活動を展開し、さまざまなテーマが、従業員の全階層に及ぶように工夫されています。また、コンプライアンス推進には、「ルールやしくみの整備」と「コンプライアンス実現に向けた強い意志」が必要不可欠

## コンプライアンス・マニュアル

全従業員には、コンプライアンスに関する社則等を収録した「コンプライアンス・マニュアル」を配布しています。10項目の行動規範については、Q & A方式での解説を加え、実務に則した内容で理解を促す工夫をし、その他には当社グループの内部通報制度である「企業倫理ホットライン」の紹介、危

## コンプライアンス職場ミーティング

「コンプライアンス職場ミーティング」は、2012年からはじまり、2016年まで5年連続で実施しています。目的はコンプライアンス意識を従業員一人ひとりに浸透させることであり、2016年度は全391の職場で活発な意見交換が行われ、96%の職場が本活動を「有効だった」としています。テーマは、「不正行為の防止」、「労働時間管理」、「ハラスメント」、「安全衛生」、「廃

## 企業倫理ホットライン

当社グループは、「企業倫理ホットライン規程」を制定しており、従業員、派遣社員、取引先様等が、当社グループの従業員等による法令および社則違反のほか不正または不適切な行為、またはそのおそれがある事項を発見した場合に、匿名での通報が可能な「企業倫理ホットライン」を社内外に設置しています。2016年度は、パワーハラスメントに関する事案等、5件の通報が寄せられており(2015年度は8件)、情報提供者の保護を図りつつ、必要な調査を行い、適切な措置を講じています。

## コンプライアンスに関する調査

全従業員を対象に、当社社長が日常業務におけるコンプライアンス上の疑問などをメールで収集する「コンプライアンスに関する調査」を毎年実施しています。2016年度は、2,936名が回答し(回答率89%)、27名から「不正または不適切な行為」についての情報が寄せられました。それらにつ

欠です。そのため、当社社長によるコンプライアンス宣言に則り、「コンプライアンス推進規則」や、全従業員が遵守すべき10項目の行動規範を示した「GSユアサグループの企業倫理規準」、その具体的な取り組み内容を示した「企業倫理行動ガイドライン」を制定しています。そして、啓発活動においては、コンプライアンス意識の向上を図るべく、従業員各自にコンプライアンス実現のために、それぞれがなすべきことを考えさせる内容を取り入れています。

機事象管理発生時の緊急連絡体制等が記載されています。マニュアルは単に配布するだけでなく、2016年度は1年を通じて社内のメールマガジンで内容を周知する活動を展開し、従業員のコンプライアンスに対する意識向上を図っています。

棄物管理」、「個人情報保護」、「製品安全」、「機密情報の取り扱い」、「下請法」等、多岐にわたり、ミーティングにあたっては、それぞれのテーマを管轄する部門が作成した、当社グループの実情に即した内容を含んだ教材を使用しています。本ミーティングは、今後も継続して実施し、テーマについては常に最新かつ教育効果の高いものへとブラッシュアップを図っていきます。

## 企業倫理ホットラインへの通報件数

2013年	5件
2014年	3件
2015年	8件
2016年	5件

※期間：4月～翌年3月

いては回答者の不利益とならないよう慎重に内容を精査し、適切に対応しています。また、今後取り組むべきテーマとして回答が寄せられたものについては、それらの意見を踏まえ、当社グループのコンプライアンス啓発活動を企画・立案・実施してまいります。

## CSRへの取り組み

企業理念の実現を目指すことが、持続可能な社会に貢献し、自らも長期的な事業活動を確保するCSR経営そのものであると考えています。

## GSユアサグループのCSR

当社グループは、企業理念である「革新と成長」を実践することが、当社グループのCSRの根幹となるものと捉えています。旧来の習慣にとらわれずに業務プロセスの刷新や新技術の開発等を通じて「革新」を生み出し、その結果として、収益の拡大や人と社会と地球環境に貢献することで、ともに継続し

た「成長」を目指す姿がCSRであると考えています。グローバルな社会課題や利害関係者のニーズ・期待に本業を通じてタイムリーに対応することによって、社会から長期的な信頼を得て、将来にわたって存在を期待され続ける企業となることを目指しています。

## 今年度の取り組み

当社国内グループは、これまで「企業倫理行動ガイドライン」などの社内ルール等に基づき、社会的な責任を自覚して行動してきましたが、国際社会の企業への期待などを考慮した上で、グローバルなCSRとしての取り組みを開始しました。2016年11月に各部門メンバーの参画により発足したCSR委員会を中心としたCSR推進体制を構築し、2017年5月にはCSR活動の基礎となるCSR方針および行動規範を策定し社内展開を行いました。また、当社グループにおけるCSR課題に対応するために、中期経営計画に関連するCSR重要課題を決定しています。

今年度中に、決定した重要課題に対する活動計画やKPI(評価指標)を策定し、PDCAサイクルによる改善を図っていきま

す。また、当社グループのサプライチェーンに対してCSR調達ガイドラインを作成し、持続可能な調達を推進していく計画です。

## CSR推進体制



## 中長期の取り組み

当社グループは、CSRに対する中長期の取り組みを次のように計画し、2019年度には事業戦略にCSR課題を取り込む目標を設定しています。

フェーズ	計画期間	目標
第一段階	2016～2017年度	事業戦略(第四次中期経営計画)に関連したCSR課題に対応するプロセスを構築
第二段階	2018年度	プロセスを運用してパフォーマンスを分析・評価、プロセスの改善
第三段階	2019年度	CSR課題を事業戦略(第五次中期経営計画)に取り込んだ、ビジネスプロセスの確立

## CSR への取り組み

### CSR方針・行動規範

2017年5月に社長方針のもとで制定した「CSR方針・行動規範\*」は当社グループのCSR活動の基礎となっています。当社グループは社会および事業の持続的発展を図るために、CSR活動が事業活動そのものであることを全従業員が認識し、「CSR方針・行動規範」に基づいた行動に全員参加で取り組むことを推進していきます。

※CSR方針・行動規範の全文は当社グループホームページの右記URLに掲載しています。(http://www.gs-yuasa.com/jp/csr/policy.php)

### GS YUASA CSR方針

GS YUASAは、法令遵守にとどまらず、社会的責任に関わる国際的行動規範を尊重し、蓄エネルギー技術等により事業活動の持続的発展に取り組むとともに、人と社会と地球環境に貢献します。

#### 1 公正、透明かつ健全な事業活動の推進と腐敗の防止

GS YUASAは、お客様、お取引先様、株主、地域社会の皆様の信頼の獲得を第一に考え、かつ各国、各地域の関係法令、ルールを遵守し、透明な事業活動を行います。また、あらゆる形態の腐敗防止に取り組み、違法な政治献金、公務員に対する贈賄は行わず、反社会的勢力である個人および団体とは一切の関係を持ちません。

**行動規範** 1-1 法令の遵守、1-2 公私混同の排除、1-3 公正、透明、自由な競争、取引、1-4 機密情報の管理の徹底、1-5 知的財産の尊重、1-6 反社会的勢力との関係の遮断、1-7 透明性のある情報開示、1-8 政治献金規制の遵守、1-9 公務員への接待、贈答の禁止、1-10 お取引先様との健全な関係

#### 2 人権の尊重

GS YUASAは、強制労働、児童労働の排除はもとより、すべての人の人権および労働者としての基本的権利を尊重します。また、あらゆる差別を禁止し、多様性を尊重します。

**行動規範** 2-1 差別の禁止と多様性の尊重、2-2 人格の尊重、2-3 労働者の権利の尊重、2-4 強制労働、児童労働の禁止、2-5 人権侵害への加担の回避

#### 3 適正な労働環境の維持、向上

GS YUASAは、従業員にとって安全で働きやすい労働環境を提供し、適切なマネジメントにより中長期的に人材育成を進めます。

**行動規範** 3-1 安全かつ衛生的な労働環境の維持、向上、3-2 適正な労働時間の維持と最低賃金の確保および不当な賃金の減額禁止、3-3 中長期的な人材育成と適切な評価、3-4 多様な働き方の尊重、3-5 均等な労働機会の提供

#### 4 安全、安心な製品、サービスを提供する責任の遂行

GS YUASAは、ものづくりを通じて、製品およびサービスがその役割を終えるまで安全と品質を確保します。また、製品およびサービスに関する安全情報を誠実に提供します。

**行動規範** 4-1 安全性と品質の重視、4-2 安全情報の提供、4-3 製品事故発生時の対応

#### 5 地球環境の保全

GS YUASAは、汚染の予防、気候変動への対応、持続可能な資源の利用を含む循環型社会の形成に取り組めます。

**行動規範** 5-1 環境保護の推進、5-2 環境配慮製品の提供

#### 6 地域社会との共生

GS YUASAは、地域社会と連携し共生することにより、地域の健全かつ持続的な発展に寄与します。

**行動規範** 6-1 地域社会の持続的発展への寄与、6-2 地域人材の活用

#### 7 サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進

GS YUASAは、サプライチェーン全体にわたって、社会的責任を果たす企業活動を推進します。

**行動規範** 7-1 CSR調達の推進

### マテリアリティ（CSRの重要課題）

当社グループは、事業戦略にCSR課題を反映させるために、事業への影響度と事業活動が社会に与える影響度を分析・評価した上で、取り組む必要があるマテリアリティを明確にしています。

次に、今年度実施したマテリアリティ特定プロセスと特定結果について説明します。

#### ● 特定プロセス

##### ステップ1：CSRのリスクおよび機会の抽出

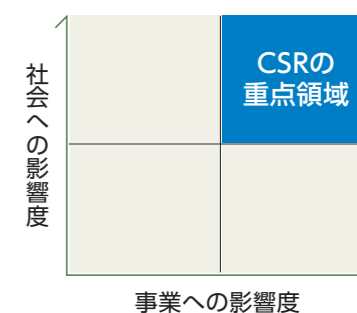
▼ 中期経営計画の個々の重要課題に対して、当該課題の達成を阻害するCSRリスクや当該課題の達成を推進するCSR機会を抽出しています。CSRのリスクおよび機会を抽出する際には、CSRに関連する国際的なガイドラインを参考にしています。

##### ステップ2：重要なCSRのリスクおよび機会の特定

▼ ステップ1で特定したCSRのリスクおよび機会の大きさを、事業への影響度（発生の可能性×事業影響の大きさ）を考慮したスコアリング評価により、事業上の重点課題となるリスクおよび機会を特定しています。

▼ 次に、事業上の重点課題となるリスクおよび機会に対して、GSユアサの事業活動が社会に与える影響を、CSRテーマの関連数や社会的重要度から評価して、CSRの重点領域となるリスクおよび機会を特定しています。

#### ■ CSRの重点領域マトリクス



##### ステップ3：マテリアリティの特定

ステップ2で特定した重要なCSRのリスクおよび機会を整理し、当該リスク・機会への対応方法を考慮した上で、マテリアリティを特定しています。

#### ● 特定結果

CSR方針	マテリアリティ	CSR方針	マテリアリティ
1. 公正、透明かつ健全な事業活動の推進と腐敗の防止	CSR・コンプライアンスの徹底	4. 安全、安心な製品、サービスを提供する責任の遂行	高品質な製品の提供
	機密情報の管理の徹底		環境保護の推進
	知的財産の保護		環境配慮製品の開発と普及
2. 人権の尊重	人格の尊重	7. サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進	CSR調達の推進
3. 適正な労働環境の維持、保全	労働環境・労働安全衛生の向上		
		人材開発の推進	

今後、特定したマテリアリティに対する活動計画やKPI（評価指標）を策定し、PDCAサイクルによる改善を図っていきます。また、マテリアリティとSDGs\*の関連性を明確にしていきます。

※SDGs (Sustainable Development Goalsの略であり、和訳では持続可能な開発目標を指す)

信頼されるメーカーとして、お客様の満足度向上と安全性の確保に取り組んでいます。

品質基本方針

当社グループは、「GS YUASA品質基本方針」に基づき、グループ全体でお客様に提供する製品とサービスの質向上を目指した活動を推進しています。

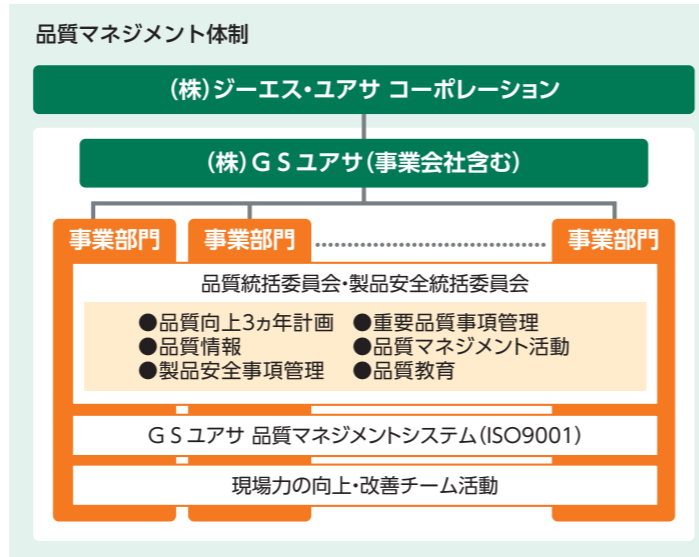
GS YUASAは、企業理念の実現に向け、「ものづくり」を研鑽し、お客様を第一に考え、製品とサービスの質向上に努めます。

全社品質マネジメントによる品質と安全への対応

当社グループは、常にお客様に信頼されるメーカーであり続けるため、お客様視点での「ものづくり」の追求と製品・サービスの質向上に努めています。

そのために、ISO9001をベースにした「GSユアサ品質マネジメントシステム」を定め、事業部門を横断した品質マネジメント体制を経営トップ主導で推進しています。全社の品質は、品質担当役員である取締役を委員長とした「品質統括委員会」で毎月審議され、迅速に対応しています。2016年度の品質統括委員長は、社長の村尾修です。

「ものづくり」を追求する中では、全従業員への計画的な品質教育の実施や全社改善チーム活動を推進することによって、従業員の品質意識と品質管理の知識・力量の向上に努め、製品・サービスの質向上に取り組んでいます。

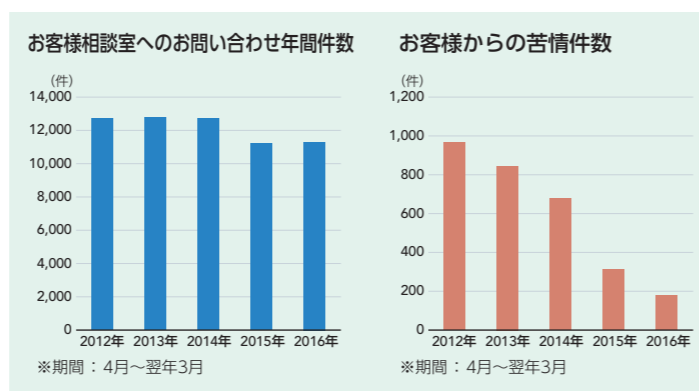


お客様満足度を向上を推進

当社グループは、お客様からの製品やサービスに関するご意見、ご提案、苦情などを「お客様の声」として大切にしております。当社グループでは、メールでのお問い合わせに加え、お客様相談室に寄せられる「お客様の声」から製品やサービスの改善を行い、お客様満足度の向上を目指しています(お客様相談室は日本国内が対象)。

お客様からお客様相談室を通していただく苦情件数は、過去5年間では減少傾向で推移しております。

今後も、「お客様の声」を真摯に受け止め、お客様満足度のさらなる向上に努めます。



GSユアサ お客様相談室(GSユアサグループの製品に関するご質問、ご相談を承っております。)フリーダイヤル 0120-43-1211 受付時間: 9:00~17:30 【平日】 ※土日祝、当社所定の休日を除く。

製品安全への取り組みと迅速な情報の伝達

当社グループの製品は、電気エネルギーを蓄積、制御、変換するため、製品の安全性確保を重要な課題として位置付けています。

製品の安全性の確保は、製品安全統括委員会で全社的に推進しています。各事業部門では、製品安全規格への適合に加え、製品の使用環境や経年劣化時の安全性を考慮した開発を行っています。そのために、FMEAやFTAなどを活用した製品

実現プロセスを強化しています。また、製品の不安全事故に対する情報収集を常に実施して、経営トップに遅延なく伝達することで、迅速な市場対応を行う体制を構築・運用しています。

今後は、社内で品質工学と製品安全などを指導可能な人材の育成や製品安全情報の積極的な開示を推進し、「信頼と品質のGS YUASA」を目指します。

GSユアサの製品安全活動フロー

フロー	活動内容	手順・しくみ
製品安全統括委員会	◇製品安全活動に関する方針の制定 ◇製品安全に関する問題の審議 ◇「危機管理対策本部」設置による対応	●リスク管理規則 ●GSユアサ品質マネジメントシステム ●製品安全に関する管理規定
製品安全活動	◇事業部門での「製品安全」に関する方針の制定 ◇製品実現プロセスにおける製品安全活動	●部門方針書 ●各事業部門の品質マニュアル
製品・サービスの情報収集	◇製品安全に関する情報収集 ◇製品・サービスに対する苦情・不具合、製品事故情報	●クレーム情報システム・お客様相談室 ●GSユアサホームページ ●品質日報
情報の検討・処置	◇情報の検討、処置の決定と実施、継続的改善(再発防止) ◇製品事故・品質クレームに関する危機管理対応 ◇危害発生および拡大防止の対策	●各事業部門の品質マニュアル ●製品事故・品質クレームに関する危機管理マニュアル ●リコール実施マニュアル

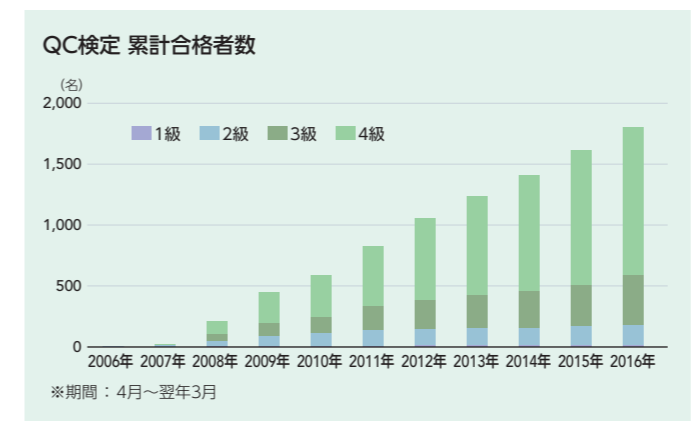
従業員の品質意識向上

当社グループは、品質基本方針に基づく品質意識を全社に定着させるため、従業員の品質教育に取り組んでいます。

品質教育は、全社員が業務内容と経験に合わせた教育を受けるために、品質管理のレベルと職階階層で体系化しています。2008年度からは、新入社員に対する品質基礎教育を義務化し、品質管理の知識をQC(品質管理)検定で確認しています。2016年度は、QC検定の1級から4級を合わせて191名が

合格し、全社の2016年度までのQC検定累計合格者数は1,805名となりました。

今後も、社員の品質意識向上と知識取得を重要課題として取り組んでいきます。



品質教育 体系図

レベル	品質教育講座						階層	
応用	品質工学						管理職・中堅	
	推定・検定							
基礎	QMS	新QC7つ道具	管理図基礎	抜取検査	ばらつき	FMEA	2年目以降	
				FTA	信頼性	統計基礎		QC3級
				なぜなぜ分析				
入門	QCストーリーとQC7つ道具(Q7)						社新入	
	品質基礎							



## 人権の尊重

当社グループは、企業理念である「人と社会と地球環境に貢献します」を実現するためには、すべての人の人権を尊重することが不可欠だと考えています。

### 公正な選考および機会の提供

当社グループでは能力、パフォーマンスに基づく公正な選考、評価、育成を実施しており、採用、人事評価その他の人事処遇等において差別を禁止し、人種、性別、性的マイノリティ、国籍、出

身国、障がい、宗教もしくは政治的見解を問わず、多様性を尊重しています。一方で、法定就業年齢に満たない者や就労資格のない者を雇用することのないよう必要な確認を行っています。

### 労使一体での「働きやすい環境づくり」

当社国内グループではユニオンショップ制を採用し、原則として管理職以外の正規従業員は、すべて労働組合に加入しています。また、当社国内グループでは、社員の労働条件や福利厚生をはじめ、当社国内グループの経営施策について、労働

組合の提言と活発な議論により、相互理解を深めながら事業を進め、労使関係により、企業運営の客観性や透明性ととも諸施策の実効性を高めています。

#### GSユアサの労使協議体制

労使協議体の名称	開催頻度	内容
経営協議会	年4回	会社の経営方針、経営状況、事業執行状況等に関する協議
部門委員会	月1回	研究開発部門および事業部門ごとの課題に関する協議
工場委員会	月1回	生産部門の課題に関する協議
安全衛生委員会(法定)	月1回	労働災害防止の取り組みに関する協議
労働時間専門委員会	月1回	労働時間の状況確認および改善に関する協議
次世代専門委員会	年2回	育児および介護支援制度に関する協議

### 強制労働や児童労働などに対する基本的なルール

当社グループは、日本国内はもちろんのこと、海外グループ会社においても、強制労働や児童労働などに対する下記の基本ルールを展開しております。なお、取引先様において強制労働、

児童労働の事実が発覚した場合にはただちに是正に向けたアクションを実施します。

#### 強制労働、児童労働の禁止

私たちは、強制労働を行わず、法定就業年齢に満たない児童を労働させません。また、いかなる形であれ強制労働、児童労働に負担しません。

#### 人権侵害への加担の回避

私たちは、間接的であっても人権侵害に加担しません。

## 適正な労働環境の維持、向上

当社グループは、多様性を尊重し、働きやすい職場環境の維持、向上に努めています。また、現場を重視した人材育成に取り組んでいます。

### 労働安全衛生(リスクアセスメントによる災害リスクの低減)

GSユアサは、「安全と健康を守る企業風土を構築します」という安全衛生管理方針のもと、各事業部門や事業会社に設置している安全衛生委員会を中心とした組織体制により、安全衛生活動を展開しています。

労働災害リスクを低減する活動では、リスクアセスメントによる危険源の特定、リスク低減措置を実施し、機械・設備の安全化を推進しています。また、安全に関する人材の育成として、従業員のみならず構内請負会社の各職場にも安全活動のキーマ

ンとなる「安全トレーナー」を選任し、安全手法の教育(危険予知訓練、リスクアセスメント等)を通して、安全活動の定着、レベルアップを図っています。

作業環境管理および健康管理については、作業環境測定による職場環境の把握、特殊健康診断による作業員への有害物質の影響をモニタリングし、改善活動のPDCAサイクルを職場主体で回すよう取り組んでいます。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
GY休業度数率 <sup>*1</sup>	0.21	0.00	0.37	0.55	0.85
製造業平均度数率	1.00	1.05	1.00	1.06	1.15
GY休業強度率 <sup>*2</sup>	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
製造業平均強度率	0.10	0.10	0.09	0.06	0.07

<sup>\*1</sup> 休業度数率:労働時間100万時間当たり発生する休業者数を示すもので、次の式で表される。

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{休業者数}}{\text{労働延時間数}} \times 1,000,000$$

<sup>\*2</sup> 休業強度率:労働時間1,000時間当たりの災害によって失われた労働損失日数を示すもので、次の式で表される。

$$\text{休業強度率} = \frac{\text{休業日数}}{\text{労働延時間数}} \times \frac{300}{365} \times 1,000$$

### ダイバーシティへの取り組み(女性活躍の推進)

GSユアサは、女性がこれまで以上に自身の能力を発揮し、活躍できることを目指して女性活躍推進の施策を実施しています。女性活躍のための環境整備と機会の提供により女性一人ひとりを輝かせることが、企業理念である「革新と成長」の

実現につながると考えております。女性社員が、3つの「L」の相乗効果で自己成長意欲を高めさまざまな活躍のあり方を増やすことで、一人ひとりが自分の色で輝ける会社を目指します。

#### 宣言します!

**GSユアサは、明るく楽しくポジティブに、女性の活躍のあり方を多様に実現します!**

Link

社内のつながりを強化して

Life

ライフイベントにはあたたかく

Lead

自律と成長の機会へと導こう

#### 【女性活躍推進行動計画(2016年4月1日~2019年3月31日)】

- 目標1 採用者に占める女性割合を段階的に拡大する。2016年度 20% → 2018年度 30%
- 目標2 女性社員のビジネス・スキル向上に向け、次世代育成選抜研修に年1名以上の女性受講枠を確保する。
- 目標3 女性社員の能力発揮を促す環境を整備するため、上司のマネジメント力強化をサポートする。

### ダイバーシティへの取り組み(障がい者の雇用)

GSユアサは、障がい者雇用を推進するために、2007年12月に特例子会社の認定を取得した会社を含め、障がいを持つ従業員に働く場を広く提供しています。

2017年6月1日時点におけるGSユアサの障がい者雇用

率は法定雇用率(2.0%)および前年度実績(2.47%)を上回る2.51%となりました。

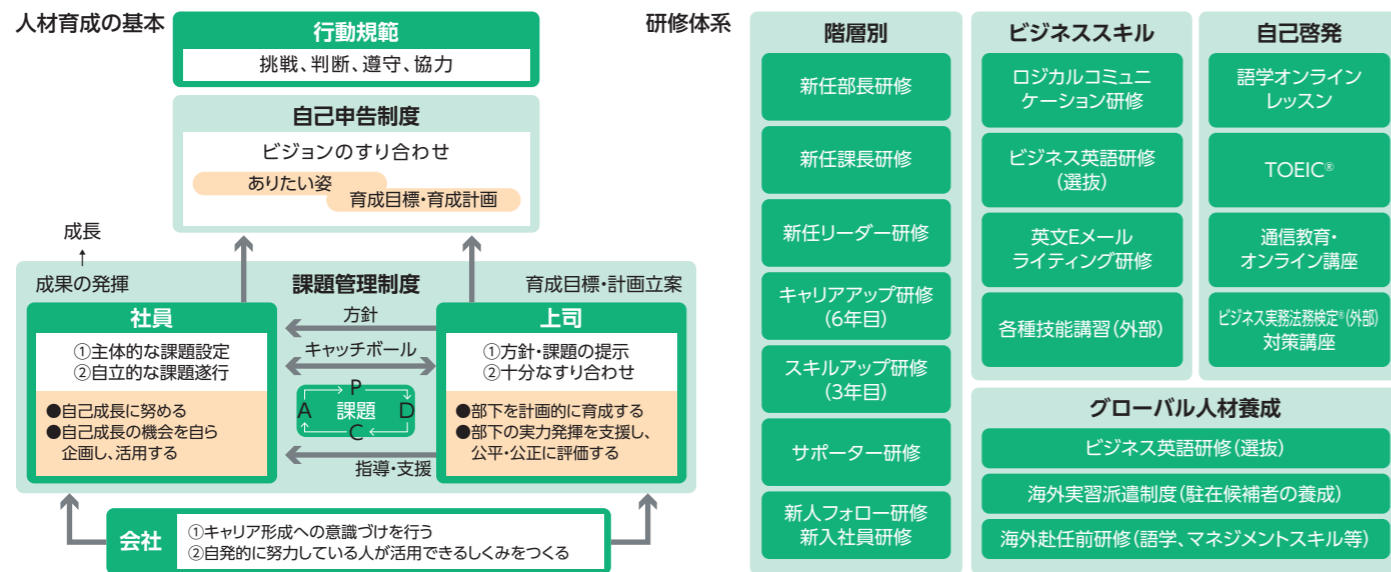
今後も継続して、障がい者の能力や特性に応じた雇用管理等の取り組みにより働きやすい職場環境の維持、向上に努めます。

## 適正な労働環境の維持、向上

### 中長期的な人材育成（自律型人材の育成）

GSユアサでは、現場が企業価値を生み出すエンジンであり、その主役は現場で働く社員であると考えています。そのために、最善の人材育成の場である日常の活動現場では、課題管理制度を中心としたOJT(On-the-Job Training)を通じて、

自律型人材の育成に取り組んでいます。また、コミュニケーション研修、自由参加型研修などのOff-JT(Off-the-job Training)によって、キャリア開発やマネジメント能力の向上を図っています。



### ワークライフバランスの推進（労働時間の最適化）

GSユアサは、従業員の健康を守り、安心して働ける職場の実現を目指して、労使協力のもと、労働時間の適正化に取り組んでいます。労働時間の正確な把握と管理のため「勤怠管理システム」と「入出門管理システム」を導入・活用するとともに、労使で毎月開催する労働時間専門委員会で長時間労働者等の状況確認を行うなど、適正な労働時間管理に取り組んでいます。

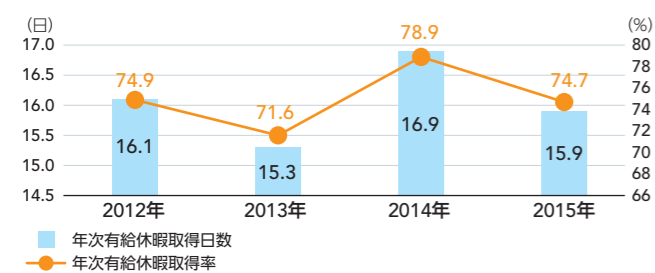
長時間労働をした従業員に対しては、法律に基づく産業医面談に加え、上司に対する「勧告制度」(「働き方改革」参照)により、労働時間の削減対策を講じています。また、毎年、従業員に対し、労働時間ルールを理解促進と適切な労働時間管理をテーマとしたコンプライアンス教育を実施しています。

### 働き方改革

GSユアサでは、従業員の心身の健康を維持することによる仕事の効率アップや業務に対する創造性の向上を目的として、労使が協力して長時間労働抑制や、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。現在、「週1回のノー残業デーの設定」、「年間最低10日間の年休取得の義務化」、「所定休日の2日連続労働の

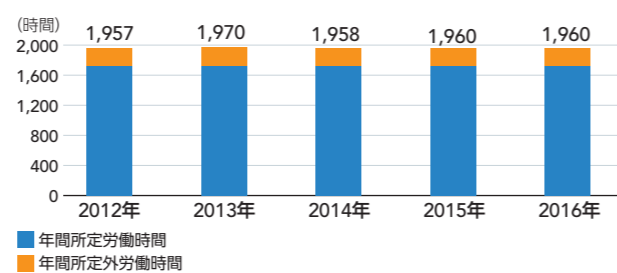
禁止」、「深夜帯(午後10時～翌午前5時)時間外労働の禁止」、「基準時間超過労働者モニタリングと上司に対する対策実施報告制度」を実施し、「メリハリのある働き方」を目指す取り組みを強化しています。

年次有給休暇取得率(2012～2015年度実績)



※対象者：一般社員(休職者・海外駐在員除く)  
※期間：9月～翌年8月 算定方法は厚生労働省の定める計算式に基づく。

年間総労働時間(2012～2016年度実績)



※対象者：一般社員(休職者・海外駐在員除く)  
※年間所定労働日数：所定労働時間-休暇取得時間-遅刻および早退等の不在時間  
※期間：1月～12月

### TOPICS

#### 当社は「健康経営優良法人」に認定されています

当社およびグループ4社は、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」の認定を受けました。①従業員の健康意識の向上、②健康管理体制の充実、③健康増進の取り組みの充実と多様性が高く評価され、認定につながりました。

当社グループは「安全と健康を守る企業風土の構築」を目指して、企業と健康保険組合が連携して従業員とその家族の健康をサポートしています。



### ワークライフバランスの推進（仕事と育児・介護の両立支援）

GSユアサは、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を労使で策定し、「社員が育児に参加しやすい環境づくり」を目指し、本計画を達成するための活動を行っています。また、社内イントラネットに「仕事と育児両立支援掲示

板」を開設して、社員に育児関連制度に係る情報を発信しています。さらに、育児・介護支援制度の活用促進のため、マネジメント層に対しても階層別研修等を活用し、周知徹底を図っています。

育児休業取得率

年度	女性				男性			
	取得率(%)	出産	取得者	復職率(%)	取得率(%)	出産	取得者	復職率(%)
2014	100.0	5	5	100.0	0.0	99	0	—
2015	100.0	9	9	100.0	1.1	87	1	100.0
2016	100.0	7	7	88.9	3.0	66	2	100.0

介護休業取得者数および復職率と介護休暇の取得者数および延べ日数

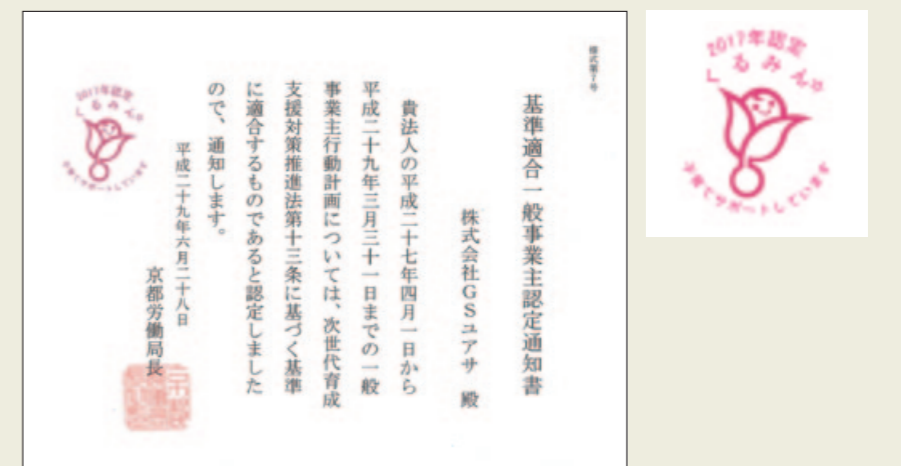
年度	介護休業		介護休暇	
	取得者数	復職率(%)	取得者数	延べ日数
2014	2	100.0	12	42.5
2015	1	100.0	7	26.5
2016	1	100.0	10	30

### TOPICS

#### GSユアサは「くるみんマーク」を取得しました

GSユアサは、「2017年認定くるみんマーク」を取得しました。くるみんマークとは、次世代の社会を担う子どもたちの健全な育成を支援する次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定、その目標を達成し、一定の基準を満たした企業として厚生労働大臣が認定した場合に取得できるマークです。

GSユアサは、今後も社員が安心して仕事と育児を両立させることができる環境整備とその効果の拡充を図ることにより、継続的な子育てサポート企業を目指していきます。



## サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進

当社グループは、サプライチェーンとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 主な調達活動

当社グループでは、取引先様に対して、コンプライアンスやCSRに関する学習ならびに指導、製品含有化学物質管理や紛争鉱物対応などの各種調査、グリーン調達などに取り組んでいます。また、取引先様の業績向上活動(改善支援活動)や品質

改善に係る勉強会、講演なども開催しています。サプライチェーンを通じたより良いパートナーシップにより、取引先様と当社グループの相互の業績向上や事業リスク低減を推進しています。

### 調達基本方針

取引先様との相互理解と信頼関係に基づく、より良いパートナーシップの構築に努め、取引先様と当社グループの業績向上を目指します。

### 生産状況説明会の開催

GSユアサでは、主要取引先様に対して、当社グループの経営方針、年度事業方針、調達基本方針などを理解いただき、相互理解を深めて信頼関係を強化するために、経営陣による生産状

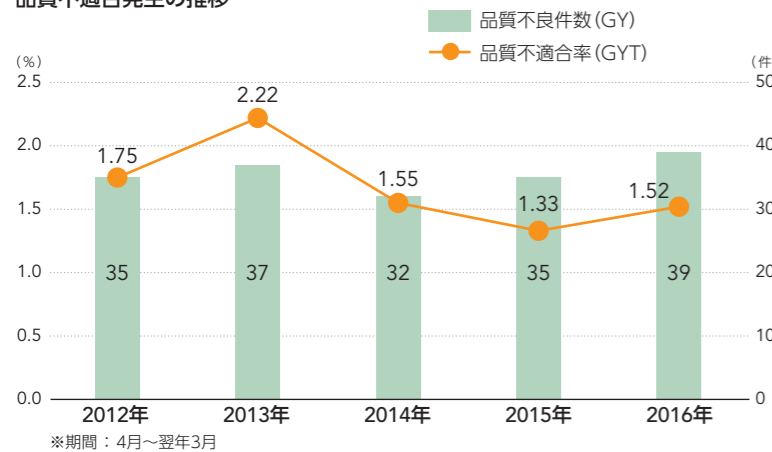
況説明会ならびに懇親会を毎年開催しています。また、昨年度の取引実績において、品質、価格、納入体制などに対して特別に優れた貢献をいただいた取引先様を表彰しています。

### 品質と安全衛生の確保

当社グループでは、部品および原材料の供給元である取引先様を含めた品質向上活動と安全衛生活動を推進するために、必要に応じて、取引先様のニーズを反映した品質指導や安全衛生パトロールなどを実施しています。品質向上活動については、当社グループへの納入品に対する品質不適合の目標値や実績値を取引先様と共有した上で、取引先様とともに納入品の品質改善に取り組んでいます。(2017年度目標値:27件

[(株)GSユアサ(以下、GY)], 1.17% [(株)ジーエス・ユアサテクノロジー(以下、GYT)])  
このような活動は、サプライチェーンを通じた強力なパートナーシップを構築し、お客様で使用する製品の品質と取引先様の安全衛生を確保するための重要な取り組みであると考えています。

品質不適合発生数の推移



取引先様に対する品質指導

### 紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)問題への対応

当社国内グループの生産部門では、毎年、紛争鉱物\*1対応として、EICC/GeSI帳票\*2による調査を取引先様に対して実施しています。サプライチェーンを通じて精錬メーカー様まで遡及した上で、紛争鉱物に関するサプライヤーがない

ことを確認しています。当社海外グループ生産部門でも、紛争鉱物調査を継続的に行っており、2016年度には紛争鉱物に関する対応方針を制定して、本方針を海外関係会社に展開しています。

※1 コンゴ民主共和国およびその周辺諸国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力が資金源としているタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物を指す。  
※2 EICC/GeSI帳票(EICC:Electronic Industry Citizenship Coalition, GeSI:Global e-Sustainability Initiative):紛争鉱物問題に取り組む組織であるEICCとGeSIが紛争鉱物の含有を調べる手段として活用を推進している調査フォーマット

### 紛争鉱物に関する対応方針の概略

- 紛争鉱物を調達、使用しない。
- 紛争鉱物を調達、使用していると判明した場合は、海外拠点およびサプライヤーと連携して使用回避に向けた活動に取り組む。
- 紛争鉱物の使用調査を継続的に実施し、購入元情報が開示されず、紛争鉱物を調達、使用していることが懸念される場合には、購入元情報の解明に取り組む。

### グリーン調達活動

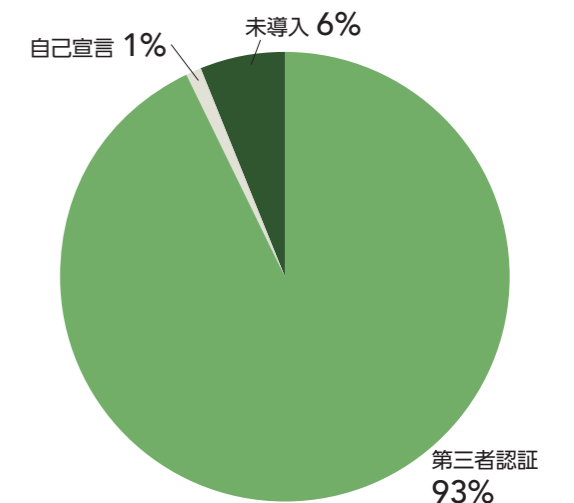
当社国内グループでは、「グリーン調達基準書」に基づいて、以下の事項を取引先様に要請しています。

- | 取引先様への要請事項                         |
|------------------------------------|
| ①環境マネジメントシステムの運用                   |
| ②納入品に含まれる化学物質調査                    |
| ③木材伐採の合法性確認                        |
| ④CO <sub>2</sub> 排出量の把握および削減への取り組み |

②については、EU規制(REACH規則、RoHS指令等)に代表される、各国法規制に対応した「化学物質管理ガイドライン」に従った環境負荷物質の調査を依頼しており、顧客ニーズで指定される個別の化学物質の調査についても対応要請を行っています。

グリーン調達に係る取引先様への要請事項については、対応状況の確認や監査などにより、その適切性を評価しています。グリーン調達基準に適合した物品を納入できる取引先様と優先的に取引引きすることで、サプライチェーンを含めた環境負荷の低減を推進しています。

取引先様における環境マネジメントシステムの導入状況(2016年度、取引金額ベース)



### CSR調達活動の推進

当社グループでは、取引先様に対して、QCDE(品質、コスト、納期、環境)に係る項目を含めたサプライヤー評価を行っていますが、今後は、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすことを目的に、CSRの要素を追加した取引先評価を行っていきます。そのために、当社グループのCSR調達ガイドラインを取引先様と共有し、相互協力のもとCSR調達の推進に努め、新規取引では当社グループのCSR方針にご理解を

いただける取引先様と優先的に取引引きする活動を推進していきます。

2017年度の生産状況説明会では、取引先様へのCSRの取り組み強化とCSR調達への協力を依頼しており、今後、取引先様に対するCSR対応状況を調査し、調査結果の分析・評価結果に基づきサプライチェーンにおけるCSRリスクを把握することを計画しています。

## 地球環境の保全

当社グループは事業活動、製品、サービスが地球環境に与える影響について考慮し、環境保全に努め、継続的な改善を行います。

## 環境基本方針

当社グループでは、環境に対する取り組みの基本的な考え方を示した環境基本方針を制定しています。また、国内の各事業所では、環境基本方針に基づいた環境方針を制定し、組織的な環境管理体制を構築して環境方針を達成するための活動を推進しています。

環境基本方針に係る重点事項については、持続可能な社会の実現に貢献することを目的とした中期計画を策定し、その実施状況を管理しています。

## GSユアサグループ 環境方針

## 基本理念

GSユアサグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つとして取り組み、クリーンなエネルギーである電池をはじめ、電源システム・照明器具などの開発・製造・販売を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

## 行動指針

- 1 事業活動、製品、サービスが環境に与える影響を確実に評価し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減と再資源化を通じて汚染の予防を含む環境保護に努め、これらを継続的に改善して、環境パフォーマンスの向上を目指します。
- 2 原材料の取得、開発・設計、生産、輸送、使用、廃棄の各段階における製品のライフサイクルに係る環境負荷の低減を考慮し、環境保全に配慮した製品の開発・設計を推進します。
- 3 資材調達・物流等すべての取引先様を含むサプライチェーン全体の環境負荷の低減に取り組みます。
- 4 ISO14001規格に準拠した環境管理体制を構築し、この環境基本方針に基づく各事業所の環境方針を制定し、環境目標を設定して、環境管理活動を推進します。
- 5 環境に関連する法、条例、協定等の規制及びグループが同意するその他の要求事項を順守することはもとより、必要に応じて自主管理基準を策定して環境保全に努めます。
- 6 環境監査及びマネジメントレビューを適切に実施し、環境マネジメントシステムの維持、継続的改善を図ります。
- 7 教育・訓練等により、グループ全従業員の環境への意識をより高め、環境保全活動を通して、社会に貢献します。
- 8 この環境基本方針を含め、環境に関連する情報を適切に開示し、利害関係者をはじめとする社会との良好なコミュニケーションに努めます。

## ■第3次環境5カ年計画(2014~2018年度)および2016年度実績

対象事業所: (株)GSユアサ(京都事業所、長田野事業所、群馬事業所、小田原事業所)

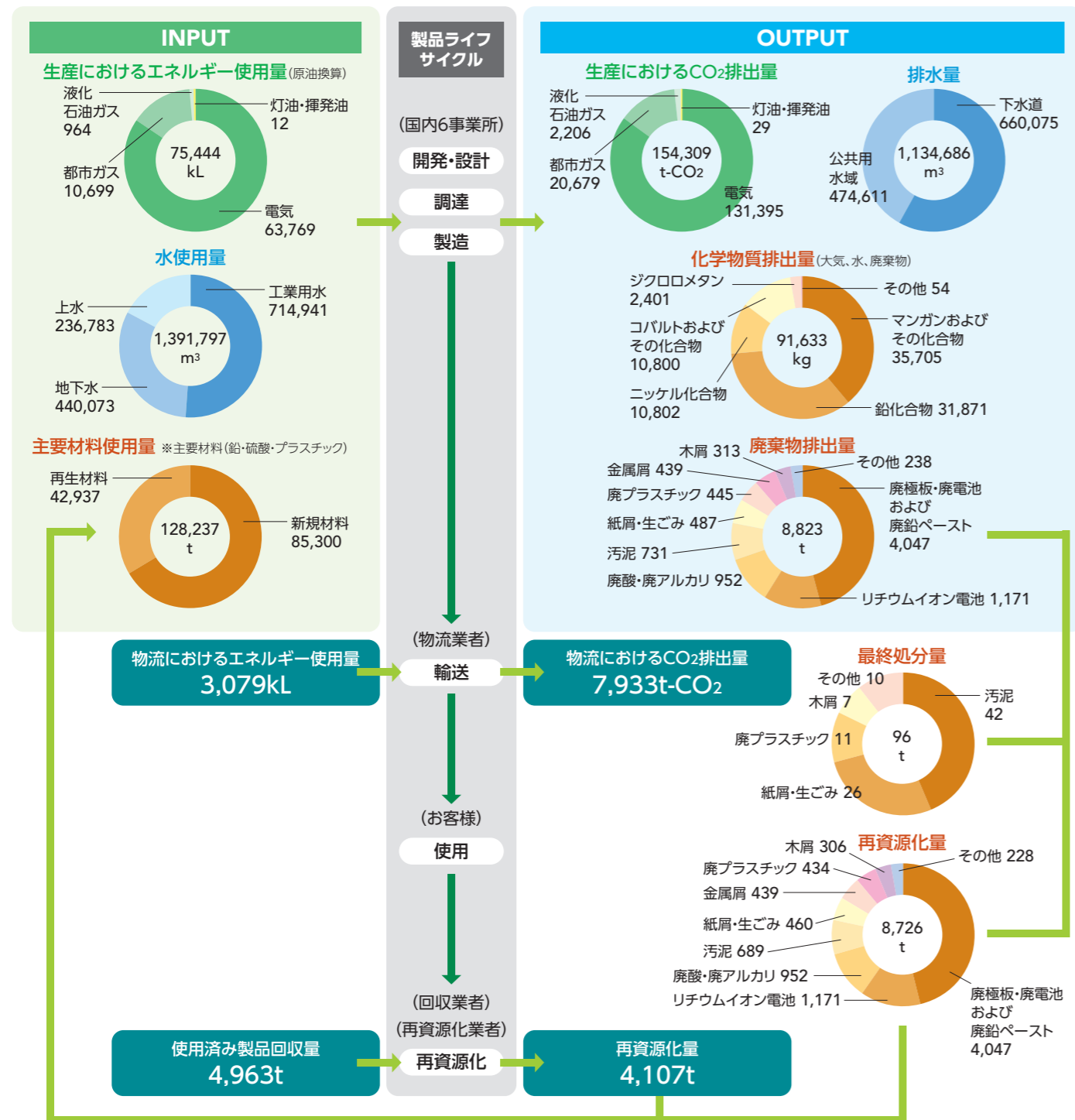
重点項目 目 標	2016年度実績
<b>省エネルギー、温室効果ガスの削減</b> 2018年度の生産に係るCO <sub>2</sub> 排出原単位を2013年度比5%以上削減する。 2018年度の物流に係るエネルギー使用原単位を2013年度比5%以上削減する。 効果的なエネルギーマネジメントシステムを構築・運用する。	生産に係るCO <sub>2</sub> 排出原単位が2013年度と同じ値となった。(13.0g-CO <sub>2</sub> /Wh) 物流に係るエネルギー使用原単位を2013年度比10%削減した。(0.046L /トンキロ) 環境マネジメントシステムを活用した省エネルギー活動を実施した。
<b>省資源</b> 仕損じ・不良品費を削減する(ISO9001と共通課題化)。 2018年度の鉛スクラップ率を2%以下にする。 2018年度の生産に係る排水量を2003年度比77%以上削減する。	鉛スクラップ率が3%となった。 排水量を2003年度比61%削減した。(874千m <sup>3</sup> )
<b>再資源化</b> 2018年度の使用済み産業用製品に対する広域認定処理率を100%にする。 次世代型リチウムイオン電池の再資源化システムを構築する。	使用済み産業用製品に対する広域認定処理率が99.9%となった。 次世代自動車に搭載されるリチウムイオン電池の回収スキームを検討した。
<b>環境配慮製品</b> 環境配慮設計による製品(DfE製品)を普及させる。	2005年10月に制定した製品環境適合設計ガイドラインを活用した製品の開発・設計を実施した。
<b>グリーン調達の推進</b> 取引先様における環境マネジメントシステムの認証登録の取得およびレベルアップに対する支援を行う。	環境マネジメントシステムの認証を取得した取引先様との取引実績が全取引額の93%を占めた。
<b>化学物質の管理</b> 化学物質管理ガイドラインの対象物質におけるマテリアルフローを監視する。	グリーン調達活動と連携して、製品に含まれる化学物質の管理を徹底し、国内外の製品含有規制に対応した。
<b>環境リスク管理の徹底</b> 環境マネジメントシステムを活用して、ライフサイクルにわたる環境リスク管理を徹底する。	環境マネジメントシステムを活用した環境リスク管理を実施した。
<b>法順守</b> 環境法規制より厳しい自主管理基準を設定して環境管理技術の改善を推進する。	環境汚染に直結する緊急事態の発生はなく、環境関連の訴訟、罰金、過料などの発生もなかった。
<b>環境マネジメントシステムの維持、継続的改善</b> 効果的な環境経営の実現に向けた環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。	定期的実施した内部監査や外部審査による指摘事項を活用して、環境マネジメントシステムの改善を図った。
<b>社会貢献</b> 環境保全活動へ積極的および継続的に参加する。	事業所周辺の清掃などの活動に取り組んだ。
<b>環境コミュニケーション</b> 環境・社会報告書などにより環境情報の開示範囲を拡大し、環境管理活動の社会的評価を得る。	環境・社会報告書の発行など多様なステークホルダーに対応した外部コミュニケーションを実施した。

# 地球環境の保全

## ライフサイクルにおけるマテリアルフロー

当社グループの事業活動の過程では、材料、エネルギー、水などの資源を使用して、廃棄物、温室効果ガス、廃水などを排出しています。当社グループでは、事業活動によって発生する環境への影響を十分に認識し、資源の効率的利用や廃棄物の発生抑制などの活動を推進しています。

また、製品の開発・設計段階から調達、製造、輸送、使用、廃棄の各段階にいたる環境影響を考慮し、環境に配慮した製品の設計や使用済み製品の再資源化など、製品ライフサイクル全体の環境負荷の低減に努めています。



■備考  
 (1) 集計対象は2016年度の国内6事業所、(株)GSユアサ(京都事業所、長田野事業所、群馬事業所、小田原事業所)、(株)リチウムエナジー ジャパン、(株)ジーエス茨城製作所です。  
 (2) 輸送に係るエネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量は、(株)GSユアサのみの値を表しています。  
 (3) 再資源化に係る使用済み製品回収量と再資源化量は、産業用電池・電源装置のみの値を表しています。  
 (4) 電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の算出におけるCO<sub>2</sub>換算係数は、電気事業連合会が公表しているCO<sub>2</sub>排出原単位を使用しています。

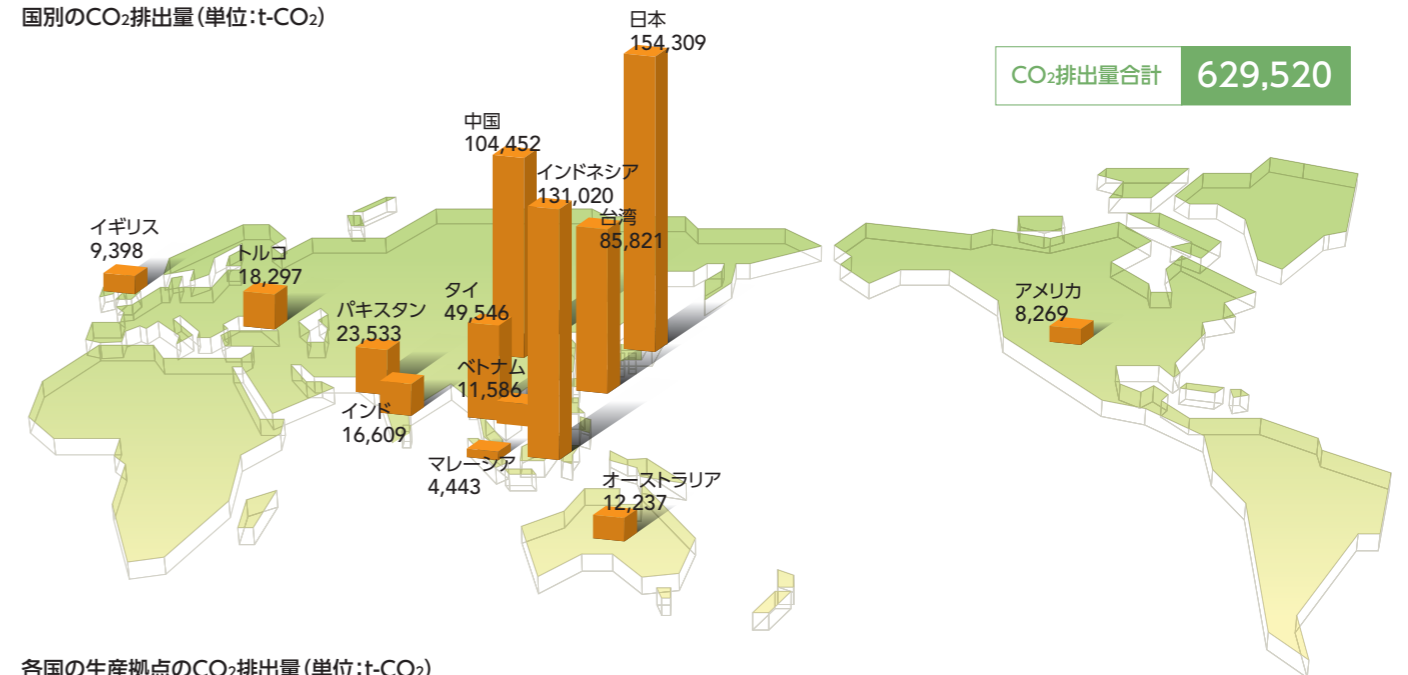
## 世界各国の生産拠点におけるCO<sub>2</sub>排出量の管理

当社グループでは、世界各国の生産活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量の把握および削減に対するグローバルな取り組みを行っています。

排出量です。この中で、92%の生産拠点ではISO14001規格を認証取得しており、国際標準規格に準拠した環境マネジメントシステムを活用して、CO<sub>2</sub>排出量の削減を推進しています。

下表は、世界各国の主な生産拠点における2016年度のCO<sub>2</sub>

国別のCO<sub>2</sub>排出量(単位:t-CO<sub>2</sub>)



各国の生産拠点のCO<sub>2</sub>排出量(単位:t-CO<sub>2</sub>)

国	生産拠点	CO <sub>2</sub> 排出量	国	生産拠点	CO <sub>2</sub> 排出量
日本	株式会社 GS ユアサ(京都事業所、長田野事業所、群馬事業所、小田原事業所)	118,244	インドネシア	PT. Yuasa Battery Indonesia	28,580
	株式会社 リチウムエナジー ジャパン	31,416	インドネシア	PT. GS Battery	63,819
	株式会社ジーエス茨城製作所	4,649	タイ	PT. Trimitra Baterai Prakasa	38,622
中国	天津杰士電池有限公司	41,949	タイ	Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.	12,983
	湯浅蓄電池(順徳)有限公司	28,565	タイ	Siam GS Battery Co., Ltd.	30,014
	広東湯浅蓄電池有限公司	20,850	中国	GS Yuasa Siam Industry Ltd.	6,549
台湾	杰士電池有限公司	7,306	インド	Tata AutoComp GY Batteries Private Limited	16,609
	天津湯浅蓄電池有限公司	5,781	パキスタン	Atlas Battery Ltd.	23,533
	台湾湯浅電池股份有限公司	52,061	トルコ	Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi	18,297
ベトナム	台湾杰士電池工業股份有限公司	33,759	イギリス	GS Yuasa Battery Manufacturing UK Limited	9,398
	GS Battery Vietnam Co., Ltd.	11,586	アメリカ	Yuasa Battery, Inc.	8,269
マレーシア	GS Yuasa Battery Malaysia Sdn. Bhd.	4,443	オーストラリア	Century Yuasa Batteries Pty. Limited	12,237

日本以外の電力のCO<sub>2</sub>換算係数は、GHGプロトコルの各国ごとの係数を使用

### CDPへの対応

GSユアサは、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトであるCDPの気候変動質問書に対応しています(情報開示対象は日本のみ)。CDPによる評価結果を活用して、気候変動への緩和および適応への取り組みを推進しています。

## 地球環境の保全

当社グループは製造段階だけでなく、製品ライフサイクルを考慮した環境負荷の低減に努めています。

### 製品環境適合設計の運用

当社グループの製品は、調達、製造、輸送、使用、廃棄の各段階において、環境に何らかの影響を及ぼしています。そのため、当社グループでは、製品ライフサイクルにおいて発生する資源の消費、温室効果ガスや廃棄物の排出などの環境負荷を低減することを目的に、製品の使用材料を考慮した設計、3Rを考慮した設計、分解の容易性を考慮した設計、表示を考慮した設計、省エネルギーを考慮した設計、梱包材を考慮した設計などに対する指針を示した「製品環境適合設計ガイドライン」に基づく製品の設計に取り組んでいます。当社グループは、

本ガイドラインを活用することによって、製品の性能を維持・改善しながら、環境適合設計による環境配慮製品の開発・設計を推進しています。

#### 環境アセスメント項目

- |           |              |
|-----------|--------------|
| 1 省エネルギー  | 6 安全性と環境保全   |
| 2 減容化     | 7 材料選択       |
| 3 リサイクル性  | 8 メンテナンス性    |
| 4 分解性     | 9 エネルギー効率    |
| 5 分別処理容易化 | 10 再使用(寿命延長) |

### 使用済み製品の再資源システム(広域認定制度)の運用

広域認定制度とは、製品の製造事業者が市場で使用済みとなった製品の再生や廃棄処理に自ら関与することで、効率的な再生利用や処理・再生しやすい製品設計へのフィードバックを推進するとともに廃棄物の適正な処理を確保することを目的とした廃棄物処理法上の制度です。

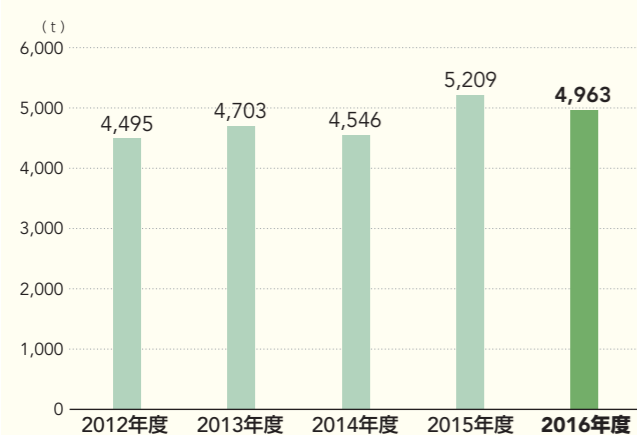
当社国内グループは、2008年1月に産業用電池および電源装置に係る広域認定を環境省より取得し、2009年1月以降の受注物件より当該認定による再資源化システムの運用を本格的に開始しました。また、2010年度および2013年度には運用対象製品を拡大し、2011年度からは小型製品に係る運用

ルールを見直すことによって、使用済み製品を確実に適正に廃棄物処理できるようにしくみを改善しました。

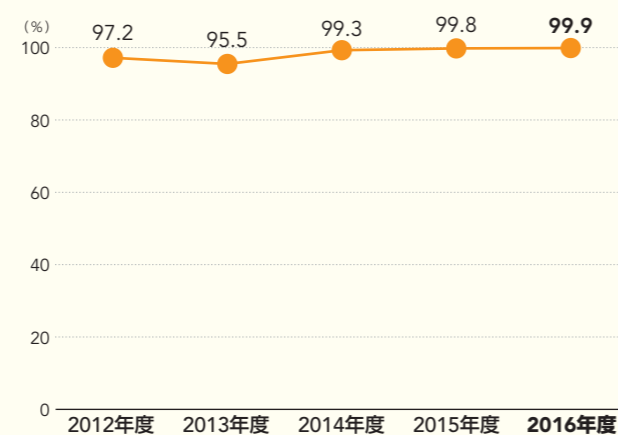
2016年度における広域認定制度を活用した廃棄物処理量は4,963tに達しました。この値は、同期間に当社国内グループで回収した使用済み製品の99.9%を占めており、当社国内グループの産業用電池に係る広域認定制度は確実に定着しています。

今後も、顧客サービスの向上と使用済み製品の再資源化および適正処理に向けて、より効果的な広域認定制度の運用を推進していきます。

#### ■広域処理実績量の推移(産業用電池、電源装置)



#### ■広域処理適用率の推移(産業用電池、電源装置)



当社グループは環境リスクを顕在化させない運用管理の徹底を図っています。

### 緊急時対応訓練を含めた環境教育を実施

当社グループでは、環境マネジメントシステムの運用を維持向上させるために、各種の環境教育を実施しています。

#### 環境一般教育

- 社員教育  
各部門では、すべての構成員に対して、環境方針の達成に向けた自分の役割を認識させる教育を実施しています。
- 新入社員教育  
新入社員に対して、当社グループの環境管理の基本的な考え方を認識させる教育を実施しています。

また、環境リスクを顕在化させないための教育訓練も定期的

#### 環境専門教育

- 内部環境監査員研修  
各事業所では、環境マネジメントシステムの継続的改善を図るため、内部環境監査員の養成およびレベルアップ教育を実施しています。
- 緊急時対応訓練  
各部門では、環境に著しい影響を及ぼす可能性のある業務に従事する構成員に対して、想定される緊急事態に対応するための訓練を定期的

### コンプライアンスリスクや環境汚染リスクの顕在化を予防

各事業所では、環境関連の法令や地域の条例・協定に基づく規制基準より厳しい自主管理基準を設定した運用管理によって、環境汚染の予防を図っています。

水質汚濁、大気汚染、土壌汚染などが発生する可能性のある業務に対しては、ハード対策(見える化、流出防止、除害装置の設置など)、ソフト対策(設備点検、監視・測定、運用手順の徹底など)を講じることによって、環境汚染リスクの低減化を図っています。

また、環境に重大な影響を与える可能性のある潜在的な緊急事態を次のように特定し、緊急事態を顕在化させない

ための予防処置を講じています。

- タンク、パイプラインなどから排出基準を超過した廃液などの敷地外への流出および地下浸透
- 溶解炉、集じん機、乾燥機などから排出基準を超過したばい煙などの大気放出

なお、万が一、緊急事態が発生した場合に備えて、被害を最小化するための緊急時対応訓練を関係者に対して定期的

に実施しています。2016年度は、環境汚染に直結する緊急事態が発生した事業所はありません。

### コンプライアンス管理の徹底

当社グループでは、順守しなければならない環境関連法規制などを定期的に見直し、モニタリング活動などを通じて、法令順守に係る運用を適切に管理しています。

また、鉛などの有害物質を製品に使用しているため、種々の環境関連法規制を順守して事業活動を行うことはもとより、

使用済み製品の再資源化システムの運用に係る法規制などについても十分考慮しています。

2016年度は、環境関連法規制に係る訴訟、罰金、過料などは発生していません。

## 地域社会との共生

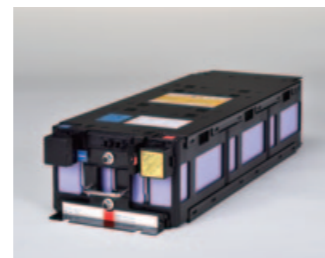
事業活動を通じた地域貢献を推進しています。

### 太陽光発電の安定供給に貢献

北海道にある釧路町トリトウシ原野太陽光発電所では、GSユアサ製のリチウムイオン電池を利用した太陽光発電システムを2017年4月より運用しています。

太陽光発電は、自然条件(日照時間、気温など)の変化によって発電電力に急激な変動が生じることがあり、大量に太陽光発電の電力を電力系統へ接続した場合には、系統電力の品質(電圧、周波数)を低下させる可能性があります。そのため、北海道において太陽光発電所を電力系統に接続する際には、蓄電池を用いて発電電力の変動を平準化する必要があります。当社グループのリチウムイオン電池は、発電電力の変動を緩和するためのキーデバイスとして太陽光発電システムに採用されています。

当社グループは、今後も高性能なリチウムイオン電池の発電分野への活用を促進して、再生可能エネルギーを利用した持続可能な地域社会の実現に貢献することを目指していきます。



産業用リチウムイオン電池  
モジュール「LIM50EN」シリーズ



釧路町トリトウシ原野  
太陽光発電所全景

### GSユアサ小学生ECO絵画コンクールの開催

株式会社 ジーエス・ユアサ バッテリーでは、次世代を担う子どもたちが「地球環境に対する考え」を絵という表現を通じて人に伝える「GSユアサ小学生ECO絵画コンクール」を2009年度より開催しています。

子どもと家族が一緒になって「環境とは何か」を考えるきっかけとなることを目指し、今後も継続して同コンクールを開催していく予定です。



金賞受賞作品

### GS Yuasa Siam Industry Ltd. の地域貢献活動

当社海外グループのタイ拠点の一つである「GS Yuasa Siam Industry Ltd.」(以下、GYSI)では、地域との交流を重視した活動を推進しています。

これまで、近隣にある小学校や寺院での清掃や寄付などの活動、子供の日(1月の第2土曜日)イベントでのアイスクリームショップの運営、LED化で不要となった蛍光灯の小学校への設置、学生向け工場見学会の開催、工業団地でのマラソン大会への協賛など、数多くの地域貢献活動に取り組んできました。2016年には、このような活動がタイ政府から評価され、CSR-DIW Award\*を受賞しています。

GYSIは、今後も地域に密着した企業として、単なる寄付やボランティア活動だけにとどまらず、地域住民への教育などを通じた交流を推進していきます。



CSR-DIW Awardの盾

\*CSR-DIW Award: タイ工業省工場局(DIW)が持続可能な発展や地域社会に貢献する優れた事業活動を推進する企業に対して贈る賞



ダム建設への参加(雨季の鉄砲水対策)



地元中学生のGYSI工場見学会

## 財務セクション

### 目次 | CONTENTS

10年間の連結主要財務ハイライト	61
連結貸借対照表	63
連結損益計算書	65
連結包括利益計算書	66
連結株主資本等変動計算書	67
連結キャッシュ・フロー計算書	69

## 10年間の連結主要財務ハイライト

(百万円)

	2007年度 (平成20年3月期)	2008年度 (平成21年3月期)	2009年度 (平成22年3月期)	2010年度 (平成23年3月期)
<b>会計年度:</b>				
売上高	303,727	283,421	247,224	272,514
国内自動車電池	77,750	67,190	56,713	58,887
国内産業電池及び電源装置	65,446	65,559	59,031	65,944
海外	133,807	126,189	104,706	118,197
リチウムイオン電池	—	—	—	—
照明	9,293	8,941	7,037	—
その他	17,429	15,540	19,736	29,485
営業利益	11,891	14,276	11,521	17,589
国内自動車電池	△ 25	1,563	1,753	4,837
国内産業電池及び電源装置	8,702	9,862	6,889	8,436
海外	3,782	5,112	6,904	8,593
リチウムイオン電池	—	—	—	—
照明	485	24	△ 1,001	—
その他	490	△ 615	△ 1,295	△ 4,278
消去又は全社	△ 1,543	△ 1,671	△ 1,730	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,459	4,228	6,487	11,722
設備投資	8,937	10,775	16,911	20,005
減価償却費	7,875	8,869	8,863	10,167
研究開発費	4,768	5,395	4,442	5,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	25,328	22,827	25,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,333	△ 6,529	△ 13,066	△ 25,444
フリーキャッシュ・フロー	△ 3,646	18,799	9,761	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,841	△ 11,245	284	8
<b>会計年度末:</b>				
総資産	260,392	213,585	236,804	247,446
現金及び現金同等物	9,430	14,005	24,722	24,030
純資産	78,119	66,049	111,860	122,310
借入金総額	104,858	87,785	55,304	48,289
自己資本	72,517	60,731	101,648	108,360
従業員数(人)	12,467	11,795	12,235	12,394
<b>1株当たり情報:(円)</b>				
1株当たり当期純利益	3.97	11.52	16.32	28.39
1株当たり純資産	197.49	165.46	246.20	262.48
1株当たり年間配当金	5.00	6.00	6.00	8.00
<b>財務指標:(%)</b>				
売上高営業利益率	3.9	5.0	4.7	6.5
自己資本当期純利益率(ROE)	1.9	6.4	8.0	11.2
自己資本比率	27.8	28.4	42.9	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	152.6	3.5	2.4	1.9
配当性向	125.8	52.1	36.8	28.2
海外売上高比率	45.5	45.5	43.1	44.0

※「照明」の売上高および営業利益は、2010～2013年度は「その他」に、2014年度以降は「国内産業電池及び電源装置」に含まれます。

※「リチウムイオン電池」の売上高および営業利益は、2010年度以前は「その他」に含まれます。

	2011年度 (平成24年3月期)	2012年度 (平成25年3月期)	2013年度 (平成26年3月期)	2014年度 (平成27年3月期)	2015年度 (平成28年3月期)	2016年度 (平成29年3月期)
<b>会計年度:</b>						
	285,434	274,509	347,995	369,760	365,610	359,605
国内自動車電池	58,784	55,648	56,905	51,747	50,986	67,598
国内産業電池及び電源装置	68,464	72,427	79,242	79,822	74,804	72,765
海外	120,906	119,885	164,252	183,759	191,402	170,613
リチウムイオン電池	20,974	10,597	32,501	45,181	38,312	39,305
照明	—	—	—	—	—	—
その他	16,303	15,951	15,094	9,248	10,104	9,323
営業利益	16,030	9,775	18,197	20,914	21,909	23,106
国内自動車電池	4,266	3,931	3,310	2,397	3,291	5,676
国内産業電池及び電源装置	9,640	10,813	12,199	8,657	8,061	8,701
海外	6,006	6,380	8,996	10,786	11,358	10,460
リチウムイオン電池	△ 3,265	△ 11,249	△ 7,243	△ 2,626	△ 565	45
照明	—	—	—	—	—	—
その他	△ 617	△ 100	936	1,698	△ 235	△ 699
消去又は全社	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,733	5,767	9,982	10,043	9,030	12,229
設備投資	38,849	33,159	18,570	11,008	12,955	19,909
減価償却費	11,228	13,264	12,939	15,715	15,309	15,241
研究開発費	6,250	6,227	6,495	6,725	6,998	9,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,287	19,069	19,704	19,729	30,215	34,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,660	△ 29,249	△ 9,786	△ 14,519	△ 17,311	△ 32,912
フリーキャッシュ・フロー	△ 20,373	△ 10,180	9,918	5,210	12,904	1,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,152	3,839	589	△ 5,798	△ 9,685	△ 3,715
<b>会計年度末:</b>						
総資産	278,426	290,368	340,462	359,522	346,523	370,508
現金及び現金同等物	16,476	11,210	23,392	25,708	27,788	24,673
純資産	136,221	141,189	154,702	182,187	177,790	188,155
借入金総額	56,124	71,674	80,134	82,166	73,608	74,257
自己資本	115,126	125,352	139,454	161,386	153,723	161,722
従業員数(人)	12,265	12,599	13,609	14,506	14,415	14,710
<b>1株当たり情報:(円)</b>						
1株当たり当期純利益	28.42	13.97	24.18	24.33	21.88	29.63
1株当たり純資産	278.87	303.65	337.82	390.98	372.43	391.83
1株当たり年間配当金	8.00	6.00	8.00	10.00	10.00	10.00
<b>財務指標:(%)</b>						
売上高営業利益率	5.6	3.6	5.2	5.7	6.0	6.4
自己資本当期純利益率(ROE)	10.5	4.8	7.5	6.7	5.7	7.8
自己資本比率	41.3	43.2	41.0	44.9	44.4	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.0	4.0	4.2	4.3	2.5	2.2
配当性向	28.1	42.9	33.1	41.1	45.7	33.7
海外売上高比率	43.4	44.4	48.5	52.4	55.5	51.1



## 連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	28,604	24,994
受取手形及び売掛金	72,858	71,941
商品及び製品	36,172	34,445
仕掛品	13,125	15,534
原材料及び貯蔵品	11,833	12,859
繰延税金資産	2,725	3,175
その他	10,825	10,715
貸倒引当金	△350	△507
流動資産合計	175,795	173,159
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	48,194	51,122
機械装置及び運搬具(純額)	35,453	33,895
土地	22,487	24,250
リース資産(純額)	1,346	954
建設仮勘定	5,148	9,418
その他(純額)	4,454	4,636
有形固定資産合計	117,085	124,278
<b>無形固定資産</b>		
のれん	157	5,599
リース資産	501	679
その他	3,415	8,053
無形固定資産合計	4,073	14,332
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,711	47,711
出資金	903	810
長期貸付金	187	225
退職給付に係る資産	332	6,714
繰延税金資産	1,338	1,317
その他	2,820	2,329
貸倒引当金	△778	△406
投資その他の資産合計	49,514	58,702
固定資産合計	170,673	197,313
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	54	36
繰延資産合計	54	36
<b>資産合計</b>	<b>346,523</b>	<b>370,508</b>

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	37,147	35,774
電子記録債務	1,312	8,480
短期借入金	24,106	27,534
未払金	17,880	14,858
未払法人税等	2,297	3,616
設備関係支払手形	1,787	2,317
役員賞与引当金	105	120
その他	14,636	17,119
流動負債合計	99,272	109,820
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	24,502	21,723
リース債務	967	1,163
繰延税金負債	7,857	11,190
再評価に係る繰延税金負債	1,042	1,042
役員退職慰労引当金	65	66
退職給付に係る負債	3,819	5,913
その他	6,205	6,432
固定負債合計	69,460	72,532
<b>負債合計</b>	<b>168,733</b>	<b>182,353</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,292	55,292
利益剰余金	51,399	59,501
自己株式	△350	△358
株主資本合計	139,363	147,456
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,491	10,769
繰延ヘッジ損益	△9	-
土地再評価差額金	2,397	2,397
為替換算調整勘定	6,942	2,330
退職給付に係る調整累計額	△3,461	△1,231
その他の包括利益累計額合計	14,360	14,266
<b>非支配株主持分</b>	<b>24,066</b>	<b>26,432</b>
<b>純資産合計</b>	<b>177,790</b>	<b>188,155</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>346,523</b>	<b>370,508</b>

## 連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	365,610	359,605
売上原価	280,871	270,992
売上総利益	84,739	88,613
販売費及び一般管理費	62,830	65,506
営業利益	21,909	23,106
営業外収益		
受取利息	342	327
受取配当金	394	361
持分法による投資利益	1,758	370
受取補償金	—	251
その他	1,068	589
営業外収益合計	3,564	1,901
営業外費用		
支払利息	1,105	931
売上割引	209	203
為替差損	2,154	919
その他	587	408
営業外費用合計	4,057	2,463
経常利益	21,416	22,545
特別利益		
固定資産売却益	19	98
投資有価証券売却益	84	18
受取保険金	—	121
段階取得に係る差益	171	—
その他	32	100
特別利益合計	307	338
特別損失		
固定資産除却損	1,020	604
固定資産売却損	5	12
減損損失	1,591	391
関係会社整理損	1,600	—
厚生年金基金解散損失	—	159
その他	549	191
特別損失合計	4,766	1,359
税金等調整前当期純利益	16,957	21,523
法人税、住民税及び事業税	5,784	6,202
法人税等調整額	743	349
法人税等合計	6,527	6,551
当期純利益	10,429	14,971
非支配株主に帰属する当期純利益	1,399	2,742
親会社株主に帰属する当期純利益	9,030	12,229

## 連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	10,429	14,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,105	2,257
繰延ヘッジ損益	△4	9
土地再評価差額金	68	—
為替換算調整勘定	△4,653	△3,488
退職給付に係る調整額	△7,050	1,334
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,277	△1,651
その他の包括利益合計	△14,022	△1,538
包括利益	△3,592	13,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,937	11,227
非支配株主に係る包括利益	344	2,205

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	54,880	46,498	△341	134,058
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127		△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益			9,030		9,030
自己株式の取得				△8	△8
連結子会社の増資による持分の増減		412			412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	412	4,901	△8	5,305
当期末残高	33,021	55,292	51,399	△350	139,363

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,618	△5	2,329	11,792	3,592	27,328	20,801	182,187
当期変動額								
剰余金の配当								△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益								9,030
自己株式の取得								△8
連結子会社の増資による持分の増減								412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,127	△4	68	△4,849	△7,054	△12,967	3,265	△9,703
当期変動額合計	△1,127	△4	68	△4,849	△7,054	△12,967	3,265	△4,397
当期末残高	8,491	△9	2,397	6,942	△3,461	14,360	24,066	177,790

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,292	51,399	△350	139,363
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127		△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益			12,229		12,229
自己株式の取得				△8	△8
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,101	△8	8,093
当期末残高	33,021	55,292	59,501	△358	147,456

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,491	△9	2,397	6,942	△3,461	14,360	24,066	177,790
当期変動額								
剰余金の配当								△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益								12,229
自己株式の取得								△8
連結子会社の増資による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,278	9	—	△4,612	2,230	△94	2,366	2,272
当期変動額合計	2,278	9	—	△4,612	2,230	△94	2,366	10,365
当期末残高	10,769	—	2,397	2,330	△1,231	14,266	26,432	188,155

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,957	21,523
減価償却費	16,004	16,314
減損損失	1,591	391
のれん償却額	8	641
投資有価証券売却損益(△は益)	△84	△18
関係会社整理損	1,600	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	290	△151
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,797	△3,084
受取利息及び受取配当金	△737	△688
支払利息	1,105	931
為替差損益(△は益)	△24	47
固定資産売却損益(△は益)	△13	△86
固定資産除却損	1,020	604
持分法による投資損益(△は益)	△1,758	△370
売上債権の増減額(△は増加)	4,169	1,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,985	△2,817
仕入債務の増減額(△は減少)	2,779	1,607
その他	△2,456	3,546
小計	34,669	39,913
利息及び配当金の受取額	1,359	1,244
利息の支払額	△1,150	△943
法人税等の支払額	△4,663	△5,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,215	34,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,509	△18,375
有形固定資産の売却による収入	105	200
無形固定資産の取得による支出	△1,836	△372
投資有価証券の取得による支出	△5,029	△1,654
投資有価証券の売却による収入	805	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△237	△12,971
貸付けによる支出	△193	△47
貸付金の回収による収入	4	136
その他	△419	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,311	△32,912

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	14	△7,383
長期借入れによる収入	3,841	13,792
長期借入金の返済による支出	△11,265	△3,292
自己株式の取得による支出	△8	△8
配当金の支払額	△4,130	△4,127
非支配株主への配当金の支払額	△1,200	△1,668
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	4,111	—
その他	△1,046	△1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,685	△3,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,138	△1,332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,079	△3,114
現金及び現金同等物の期首残高	25,708	27,788
現金及び現金同等物の期末残高	27,788	24,673

企業情報 (2017年3月31日現在)

会社概要

社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

事業内容 持株会社傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定・統括し、グループの企業価値の最大化を図る。

設立 2004年4月1日

所在地 本社 〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地  
TEL 075-312-1211  
東京支社 〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号  
TEL 03-5402-5800

資本金 330億円

従業員数 グループ連結 14,710名

グループ会社

国内

- 株式会社 GSユアサ
- 株式会社 ジーエス・ユアサ バッテリー
- 株式会社 ジーエス・ユアサ テクノロジー
- 株式会社 ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス
- 株式会社 GSユアサ エナジー
- 株式会社 リチウムエナジー ジャパン
- 株式会社ブルーエナジー
- 株式会社 ジーエス・ユアサ フィールドディングス
- 株式会社 北海道ジーエス・ユアサ サービス
- 株式会社 GSユアサ イノベーション
- 株式会社 GSユアサ ライティングサービス
- 株式会社 GSユアサ ウイング
- ジーエス化成工業株式会社
- 株式会社 ジーエス茨城製作所
- 株式会社 ジーエス環境科学研究所
- 株式会社 ユアサ メンブレンシステム
- 株式会社 いわきユアサ
- ユアサ化成株式会社
- ユアサ電器株式会社

海外

アメリカ

- GS Battery (U.S.A.) INC.
- GS Yuasa Lithium Power, Inc.
- Yuasa Battery, Inc.

イギリス

- GS Yuasa Battery Europe Limited

トルコ

- Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi

中国

- 広東湯浅蓄電池有限公司
- 湯浅蓄電池(順徳)有限公司
- 天津湯浅蓄電池有限公司
- 天津杰士電池有限公司
- 湯浅(天津)實業有限公司
- 天津東邦鉛資源再生有限公司
- 杰士電池有限公司
- 上海杰士鼎虎動力有限公司

台湾

- 台湾湯浅電池股份有限公司
- 台湾杰士電池工業股份有限公司

タイ

- Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.
- Siam GS Battery Co., Ltd.
- GS Yuasa Siam Industry Ltd.
- GS Yuasa Siam Sales Ltd.

マレーシア

- GS Yuasa Battery Malaysia Sdn. Bhd.

ベトナム

- GS Battery Vietnam Co., Ltd.

インドネシア

- PT. Yuasa Battery Indonesia
- PT. GS Battery
- PT. Trimitra Baterai Prakasa

パキスタン

- Atlas Battery Ltd.

インド

- Tata AutoComp GY Batteries Private Limited

オーストラリア

- Century Yuasa Batteries Pty. Limited

株式・投資家情報 (2017年3月31日現在)

株式概要

決算期 3月31日

発行可能株式総数 14億株

発行済株式総数 413,574,714株

単元株式数 1,000株

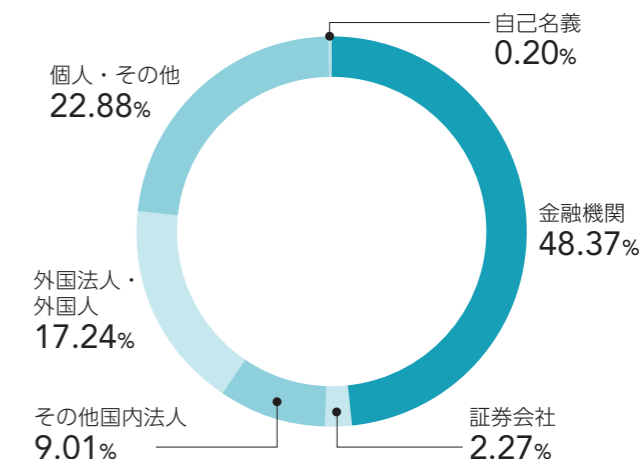
株主数 37,505名

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第1部

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

所有者別株式保有の状況



大株主

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	32,415	7.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	26,444	6.41
明治安田生命保険(相)	14,000	3.39
トヨタ自動車(株)	11,180	2.71
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327	2.26
日本生命保険(相)	8,945	2.17
(株)京都銀行	7,740	1.88
三井住友信託銀行(株)	7,354	1.78
(株)三井住友銀行	7,108	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	7,077	1.71

株価・出来高の推移

